

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第81期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ニッタ株式会社

【英訳名】 Nitta Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 國枝信孝

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 経営企画グループ シニアコーポレートマネージャー
小林 武史

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 経営企画グループ シニアコーポレートマネージャー
小林 武史

【縦覧に供する場所】 ニッタ株式会社東京支店
(東京都中央区銀座8丁目2番1号)

ニッタ株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	53,307	58,704	64,192	53,649	39,095
経常利益 (百万円)	5,054	6,843	8,100	3,103	1,643
当期純利益 (百万円)	3,477	5,053	6,213	1,580	921
純資産額 (百万円)	43,643	50,085	54,893	50,442	51,499
総資産額 (百万円)	65,641	72,518	76,158	67,988	68,340
1株当たり純資産額 (円)	1,470.31	1,642.16	1,787.64	1,661.56	1,697.25
1株当たり当期純利益 (円)	118.13	169.76	206.32	52.41	30.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	117.58	168.74	205.44	52.41	
自己資本比率 (%)	66.5	67.7	70.9	73.2	74.4
自己資本利益率 (%)	8.5	10.9	12.0	3.0	1.8
株価収益率 (倍)	16.84	14.84	8.72	19.27	48.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,577	4,191	7,130	5,934	2,603
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,099	2,807	5,535	2,196	1,362
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,338	654	1,349	421	444
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,954	4,727	4,904	7,979	8,804
従業員数 (名)	2,074	2,141	1,935	1,859	1,912
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	28,571	30,893	31,108	25,674	29,478
経常利益 (百万円)	3,145	3,567	3,962	1,652	1,204
当期純利益 (百万円)	2,167	2,438	3,033	390	2,304
資本金 (百万円)	7,559	7,756	8,016	8,060	8,060
発行済株式総数 (千株)	29,687	29,915	30,220	30,272	30,272
純資産額 (百万円)	31,006	33,137	34,949	33,699	35,608
総資産額 (百万円)	43,687	46,853	47,299	44,848	51,143
1株当たり純資産額 (円)	1,044.59	1,107.90	1,156.72	1,124.59	1,188.41
1株当たり配当額 (円)	18.00	35.00	37.00	25.00	16.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(9.00)	(17.00)	(18.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	73.63	81.90	100.72	12.94	76.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	73.29	81.41	100.29	12.94	
自己資本比率 (%)	71.0	70.7	73.9	75.1	69.6
自己資本利益率 (%)	7.3	7.6	8.9	1.1	6.7
株価収益率 (倍)	27.01	30.77	17.87	78.05	19.38
配当性向 (%)	24.4	42.7	36.7	193.2	20.8
従業員数 (名)	588	554	565	575	902

(注) 1 売上高には、消費税等は含めておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
明治18年3月	創業者新田長次郎が大府西成郡難波村久保吉（現 大阪市浪速区）において製革業を開始
明治21年5月	日本で最初の動力伝動用革ベルトを製造
明治42年6月	(資)新田帯革製造所を設立
昭和20年2月	大阪市浪速区久保吉町1281番地(現 浪速区久保吉二丁目)に(株)新田帯革製造所(現 ニッタ(株))を設立(資本金6,000千円)
昭和34年4月	取扱商品の拡大を図るため販売部門を分離独立し新田産業(株)を大阪市に設立
昭和36年1月	土地の有効利用を図るため(株)芦原自動車教習所(現・連結子会社)を大阪市浪速区に設立
昭和40年6月	商号を新田ベルト(株)に変更
昭和43年7月	米国サムエル・ムアー社と合併会社(有)ニッタ・ムアーカンパニー(平成4年1月にニッタ・ムアー(株)に組織変更)を大阪市東区(現 中央区)に設立
昭和43年11月	工場を奈良県大和郡山市へ移転
昭和44年4月	事業の一元化を図るため新田産業(株)を吸収合併
昭和46年1月	米国ユニロイヤル社と合併会社ユニッタ(株)(現 ゲイツ・ユニッタ・アジア(株))(現・関連会社)を大阪市東区(現 中央区)に設立
昭和57年11月	商号をニッタ(株)に変更、同時に本店を大阪市東区(現 中央区)へ移転
昭和58年11月	米国ロデール社と合併会社ロデール・ニッタ(株)(現 ニッタ・ハース(株))(現・関連会社)を大阪市東区(現 中央区)に設立
平成2年10月	日本証券業協会に店頭登録
平成7年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成10年3月	本店を大阪市浪速区へ移転
平成17年4月	業務受託会社として、ニッタアソシオ(株)(現・連結子会社)を設立
平成21年7月	ニッタ・ムアー(株)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社24社及び関連会社11社(平成22年3月31日現在)により構成)においては、ベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品、不動産、経営指導、その他の6部門に
関係する事業を行っております。

各事業における当社及び主要関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

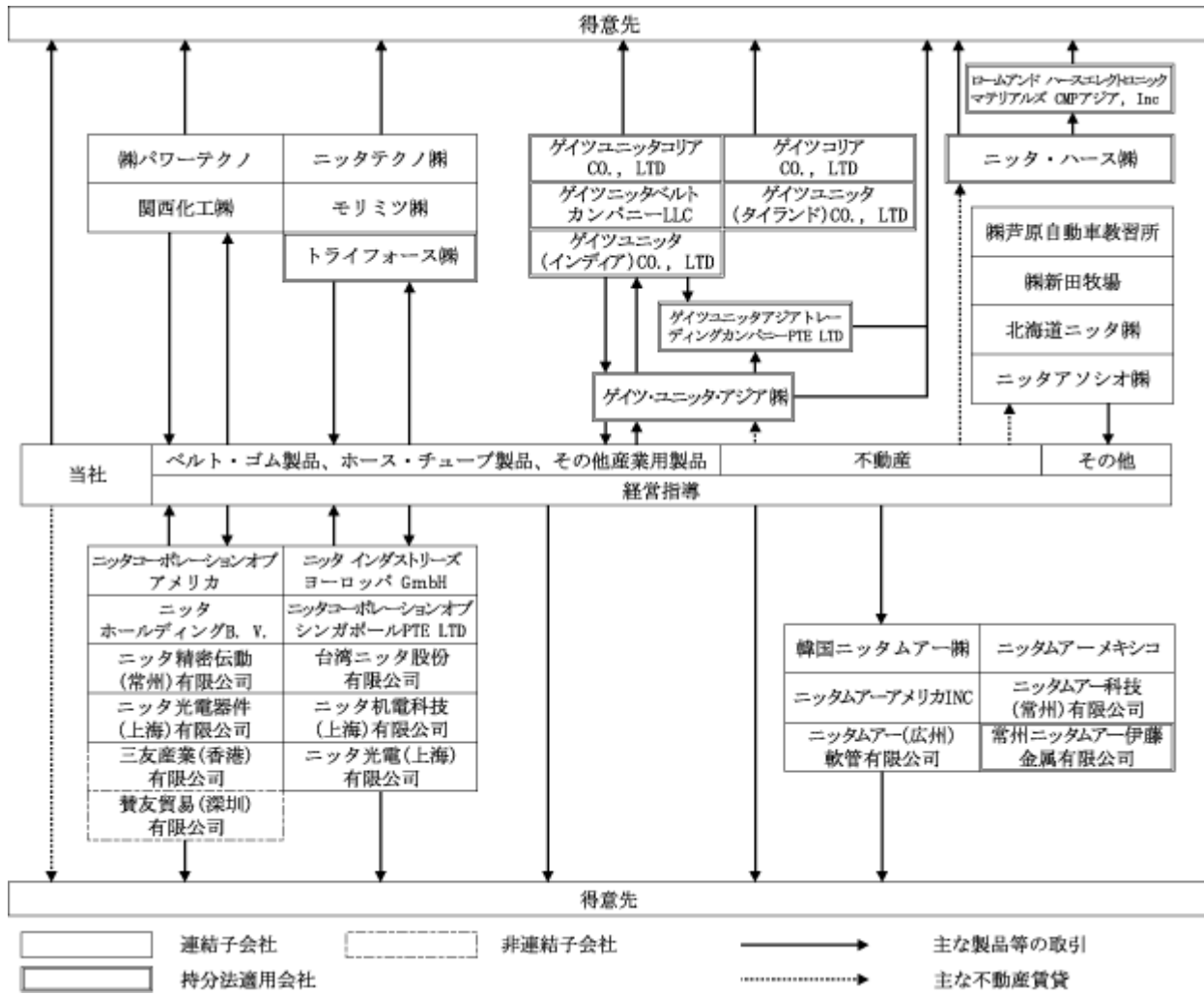
事業	主要製品	地域	会社名
ベルト・ ゴム製品	ベルト製品 搬送用製品 ゴム製品	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	ニッタコーポレーションオブアメリカ、ニッタホールディングB.V.、ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH、ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD、三友産業(香港)有限公司、ニッタ精密伝動(常州)有限公司、贊友貿易(深?)有限公司
	歯付ベルト、Vベルト オートテンショナー、 プーリ等	国内	ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)
		海外	ゲイツコリアCO.,LTD、ゲイツユニッタコリアCO.,LTD、ゲイツニッタベルトカンパニーLLC、ゲイツユニッタ(タイランド)CO.,LTD、ゲイツユニッタ(インドネシア)CO.,LTD、ゲイツユニッタアジアトレーディングカンパニーPTE LTD
ホース・ チューブ 製品	樹脂ホース・チューブ製品 金具及びフィッティング	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	韓国ニッタムアー(株)、ニッタムアーアメリカINC、ニッタムアー科技(常州)有限公司、ニッタムアーメキシコ、ニッタムアー(広州)軟管有限公司、常州ニッタムアー伊藤金属有限公司
その他産 業用製品	空調製品 メカトロ・センサ製品 通信機器、電子機器	国内	当社、モリミツ(株)、トライフォース(株)
		海外	台湾ニッタ股? 有限公司、ニッタ光電器件(上海)有限公司、ニッタ光電(上海)有限公司、ニッタ机电科技(上海)有限公司
	精密研磨用パッド 精密研磨用スラリー他	国内	ニッタ・ハース(株)
		海外	ロームアンドハースエレクトロニックマテリアルズCMPアジア, Inc
不動産		国内	当社
経営指導		国内	当社
その他		国内	当社、北海道ニッタ(株)、(株)新田牧場、(株)芦原自動車教習所、ニッタアソシオ(株)

(注) 1 ニッタ・ムアー(株)、ソナック(株)は平成21年7月1日に当社に吸収合併されております。

2 持分法適用会社であったアニハ(杭州)通信産品有限公司及びゲイツ・ニッタLTDは平成21年7月に当社持分を譲渡したため持分法の適用範囲から除外しております。

3 贊友貿易(深?)有限公司は平成21年5月に設立しました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ニッタコーポレーション オブアメリカ (注) 2	アメリカ ジョージア州	百万US\$ 11	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
台湾ニッタ股? 有限公司	台湾 台北市	百万NT\$ 50	その他産業用製 品事業	100.0	当社製品の販売、同社製品 の仕入及び経営指導
(株)芦原自動車教習所	大阪市浪速区	30	その他の事業	60.0	当社所有土地の賃貸
韓国ニッタムアー(株) (注) 3	韓国 慶北龜尾市	百万WON 450	ホース・チュー ブ製品事業	50.0	なし
(株)パワーテクノ	東京都葛飾区	50	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
ニッタテクノ(株)	広島市南区	10	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
関西化工(株)	神戸市長田区	20	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
ニッタムアーメキシコ	メキシコ サンルイズポトシ	10百万 メキシコペソ	ホース・チュー ブ製品事業	100.0	なし
その他14社					
(持分法適用関連会社)					
ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)	大阪市浪速区	380	ベルト・ゴム製 品事業	49.0	当社製品の販売・当社所有 建物の賃貸及び同社製品の 仕入販売 役員の兼任等...2名
ニッタ・ハース(株)	大阪市浪速区	50	その他産業用製 品事業	50.0	当社所有建物の賃貸 役員の兼任等...1名
その他9社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当いたします。
3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ベルト・ゴム製品事業	513
ホース・チューブ製品事業	565
その他産業用製品事業	374
不動産事業	0
経営指導事業	0
その他の事業	274
全社(共通)	186
合計	1,912

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は少数のため省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
902	40.8	16.1	5,821

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数が当連結会計年度において327名増加しておりますが、主として平成22年7月1日付で当社がニッタ・ムアー(株)(連結子会社)及びソナック(株)(連結子会社)を吸収合併したことによります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社ニッタアソシオ(株)では、事務・技術職で構成されたニッタ職員組合と技能職等で構成されたニッタ労働組合が組織されております。

その他、北海道ニッタ(株)の従業員で構成されたニッタ労働組合が組織されております。

なお、組合員数は、平成22年3月31日現在で合計795人であり、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前年度後半からの米国に端を発した金融危機を背景にした世界同時不況の影響を受け急激に落ち込みましたが、年度前半を底に在庫調整の進展、輸出の持ち直しや経済対策の効果もあり、年度後半から緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは急激な経営環境の悪化に対応するためコストの削減や見直しなど緊急対策に努めるとともに、既存製品の拡販や新製品の開発に加え新規事業の育成にも注力いたしました。

しかしながら当社グループの主要需要業界である自動車、半導体・液晶、建設機械、工作機械などの各業界とも年度後半には緩やかな回復が見られたものの引き続き設備投資抑制などの影響を受け売上が減少した結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比145億5千4百万円減（27.1%減）の390億9千5百万円となりました。

一方損益面では、継続的なコスト削減等で四半期ごとに改善が見られたものの、特に年度前半までの大幅な減収を主因に営業損失は8億4千2百万円と前連結会計年度比12億1千9百万円の減少となりました。

また、経常利益は、持分法適用会社の売上減もあり持分法投資利益が減少した結果、16億4千3百万円と前連結会計年度比14億5千9百万円の減少（47.0%減）となりました。当期純利益についても9億2千1百万円と前連結会計年度比6億5千8百万円の減少（41.7%減）となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ベルト・ゴム製品事業

主力のベルト製品（受注額94億5百万円、前期比6.8%減、当社単独ベース）は、年度前半に世界的不況により欧州や中国を中心とした繊維機械業界向けや設備投資が減少した金融機械業界、半導体・液晶業界向けが大幅に落ち込みました。ゴム製品では、OEM向け免震ゴムや道路用資材は堅調に推移しましたが、関連会社向けのゴム素材製品や工作機械用シール製品は、生産減や設備投資抑制による需要減の影響で大きく減少しました。ベルト・ゴム製品の生産規模は、106億8千8百万円（前期比11.7%減・販売価格ベース、当社単独ベース）となりました。

以上の結果、売上高は178億3千8百万円と前連結会計年度比46億5千5百万円の減少（20.7%減）となりました。営業利益は、10億9千5百万円と前連結会計年度比2千3百万円の減少（2.1%減）となりました。

ホース・チューブ製品の事業

ホース・チューブ製品（受注額105億2千7百万円、前期比23.8%減（前年同期は旧ニッタ・ムアー株の実績）、当社単独ベース）は、建設機械向けホース製品と一般空圧市場及び半導体・液晶業界向けチューブ製品がそれぞれの需要業界が軒並み低迷した影響で、ともに大幅な落ち込みとなりました。自動車部品では乗用車向け燃料用チューブは堅調に推移したもののトラックの大幅な生産減に伴いエアブレーキ製品が大幅な受注減となりました。以上の結果、売上高は120億1千4百万円と前連結会計年度比69億3千8百万円の減少（36.6%減）となりました。ホース・チューブ製品の生産規模は、100億7千3百万円（前期比31.4%減（前年同期は旧ニッタ・ムアー株の実績）・販売価格ベース、当社単独ベース）となりました。

営業利益は大幅な減収を要因に前連結会計年度比11億4千3百万円減少し4億7千6百万円の営業損失となりました。

その他産業用製品事業

空調製品（受注額25億8千2百万円、前期比21.6%減、当社単独ベース）では、一般空調向けの高性能・中性能フィルタが交換需要を中心に堅調に推移しましたが、半導体・液晶業界向けなど産業用空調分野の新規需要が不調となり減収となりました。メカトロ・センサ製品（受注額20億2千6百万円、前期比2.5%減、当社単独ベース）では、自動車産業を中心に設備投資の中止や延期により低調に推移しました。

以上の結果、売上高は59億6千2百万円と前連結会計年度比28億8百万円の減少（32.0%減）となりましたが、営業損失は8億6千5百万円と前連結会計年度比8千9百万円の改善となりました。

不動産事業

一部テナントの退去や賃料改定もあり、売上高は10億9千3百万円と前連結会計年度比8千3百万円の減少（7.1%減）となりました。また、営業利益は3億6千8百万円と前連結会計年度比1千9百万円の減少（4.9%減）となりました。

経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が低調に推移したため、売上高は9億5千1百万円と前連結会計年度比1億3千4百万円の減少（12.4%減）となりました。また、営業利益は原価減により6億9千8百万円と前連結会計年度比8千万円の増加（13.0%増）となりました。

その他の事業

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成されるその他の事業の売上高は12億3千5百万円と前連結会計年度比6千5百万円の増加（5.6%増）となり、営業損失は5千2百万円と前連結会計年度比5千4百万円の改善となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内では、当社を中心にベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品が需要業界の低迷を受け売上高は325億8千3百万円と前連結会計年度比111億4千7百万円の減少（25.5%減）となり、営業利益も6億2千8百万円と前連結会計年度比3億6千7百万円の減少（36.9%減）となりました。

アジア

ベルト・ゴム製品は、堅調に推移したもののホース・チューブ製品が韓国を中心に大きく落ち込み、売上高は33億6千2百万円と前連結会計年度比21億4千9百万円の減少（39.0%減）となり、営業利益は前連結会計年度比4億3百万円減少し、3千8百万円の営業損失となりました。

欧米

ベルト・ゴム製品を中心に需要が落ち込み売上高は31億4千9百万円と前連結会計年度比12億5千7百万円の減少（28.5%減）となり、営業利益も2千1百万円と前連結会計年度比1億1千9百万円の減少（85.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度年に比べ8億2千5百万円増加し、88億4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の59億3千4百万円の収入に対し、26億3百万円となりました。これは主に売上債権の増加や税金等調整前当期純利益の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の21億9千6百万円の支出に対し、13億6千2百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の4億2千1百万円の支出に対し、4億4千4百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の減少と配当金の支払額の減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は、必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、個人消費の低迷、資源・原材料高、為替動向などが懸念されるものの中国をはじめとする新興国を中心としたグローバル経済の回復による生産、輸出の増加や企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直しなど緩やかな回復が見込まれます。

このような環境下において、当社グループにおいては、3ケ年の中期経営計画「中計0911」の第2年度として新製品開発や人材の育成と活用に努めるとともに重点施策をもとに以下の課題に取り組み、一層の企業価値向上を目指します。

- 新規事業、新製品開発のスピードアップ
- コア技術を生かした新規事業の育成
- 新製品売上の増大
- 製造、生産技術力の向上による一層のコストダウン
- 販売の効率化と新規顧客開拓
- グローバルな視点での調達、生産、販売体制の確立

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社取締役会は、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の賛同を得ずに、一方的に大規模買付行為またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方としては、当社の経営理念、経営指針、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合において、これを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えから、平成19年6月26日開催の株主総会において、買収防衛策の導入は株主総会の決議で定めることができるとする定款変更を行いました。また、同時に買収防衛策の内容についても株主の皆様にお諮りし、ご承認いただいております。また、本買収防衛策の有効期間は2年間としておりましたので、平成21年6月25日開催の第80期定時株主総会において、同内容の買収防衛策（有効期間は、新中期経営計画に合わせて、2年から3年に変更）を継続しております。

なお、その概要は次のとおりであります。

議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者（当社取締役会が同意したものを除く）に対し、(1)事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提出すること、(2)当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしております。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に報告する機関として、当社の社外監査役及び経営諮問委員会の社外メンバーによる独立委員会を設置しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および財務の状況等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。

また、以下の記載で文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業界の動向及び為替変動等の影響

当社グループの主要製品はベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品等で構成されており、当社グループの経営成績は、工作機械、建設機械、精密機械、自動車、電子・半導体業界等の動向ならびに為替変動等の影響を受ける可能性があります。

(2) 関連会社の業績変動

当社グループは、国内外の子会社以外にも米国企業等と合併で出資している持分法適用会社を有しております。これらの持分法適用会社は、電子・半導体、自動車業界等への依存度が高く、業界動向によって収益が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の品質等による業績変動

当社グループは高品質の製品の提供をめざし、厳格な品質保証体制及び納入体制を構築しており、品質管理の徹底を図っております。しかしながら、予期せぬ事情により、製品納入の遅れや製品の欠陥等が発生する可能性があります。このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 外的要因による業績変動

当社グループにおいては、海外子会社を有しており、所在地各国の予期し得ない政治情勢、法規制、税制などの変更やテロ、戦争その他の要因による社会的混乱によって当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

平成22年3月31日現在における重要な技術提携契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
ニッタ㈱ (当社)	トランスノルム システム ゲーエムペーハー TRANSNORM SYSTEM GmbH	ドイツ	ベルトカーブ コンベヤ	コンベヤ機器及びシステムの製造技術等の導入契約	平成22年1月1日 から 平成23年12月31日
"	キャムフィル エービー CAMFIL AB (注) 1	ス ウェー デン	ソフフィルトラエ アフィルタ	超高性能エアフィルタの製造技術等の導入契約	平成21年4月15日 から 平成22年4月14日
"	テクスキャン インク TEKSCAN, INC	米国	圧力分布測定セ ンサ	圧力分布測定センサシステムの製造技術等の導入契約	平成20年9月30日 から 平成23年12月11日
"	ランデック コーポレーション LANDEC CORPORATION	米国	工業用接着剤	感熱ポリマーの製造技術等の導入契約	平成7年3月14日 から 平成27年3月31日

(注) 1 CAMFIL ABとは、契約期間の更新を行っております。

(2)合併契約

(完全子会社との簡易合併)

1. 当社は、平成21年5月15日開催の取締役会決議に基づき、当社の全額出資子会社であるニッタ・ムアー株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

(1)合併の目的

ニッタ・ムアー株式会社は、当社の全額出資子会社であり、樹脂製のホース、チューブ及びホース、チューブ用の継手類の製造販売等を主体としております。販売、生産技術、研究開発等の面において経営資源の集中により経営の効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

(2)合併の要旨

合併決議取締役会 平成21年5月15日

合併契約締結 平成21年5月15日

合併効力発生日 平成21年7月1日

合併株主總會

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、ニッタ・ムアー株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主總會の承認を得ることなく行いました。

(3)合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ニッタ・ムアー株式会社は解散いたしました。

(4)合併比率および合併交付金

ニッタ・ムアー株式会社は、当社の全額出資子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(5)引継資産・負債の状況

当社は、合併期日においてニッタ・ムアー株式会社の資産および負債の権利義務の一切を引き継いでおります。

資産		負債	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
流動資産	3,906	流動負債	3,412
固定資産	4,305	固定負債	718
資産合計	8,211	負債合計	4,130

2. 当社は、平成21年5月22日開催の取締役会決議に基づき、当社の全額出資子会社であるソナック株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

(1)合併の目的

ソナック株式会社は、当社の全額出資子会社であり、清浄度測定装置の輸入販売とナノテクノロジー関連の研究開発を主体としております。販売、研究開発等の面において経営資源の集中により経営の効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

(2)合併の要旨

合併決議取締役会 平成21年5月22日

合併契約締結 平成21年5月22日

合併効力発生日 平成21年7月1日

合併株主總會

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、ソナック株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主總會の承認を得ることなく行いました。

(3)合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ソナック株式会社は解散いたしました。

(4)合併比率および合併交付金

ソナック株式会社は、当社の全額出資子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(5)引継資産・負債の状況

当社は、合併期日においてソナック株式会社の資産および負債の権利義務の一切を引き継いでおります。

資産		負債	
科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
流動資産	429	流動負債	915
固定資産	415	固定負債	570
資産合計	844	負債合計	1,485

6 【研究開発活動】

当社並びにグループ各社は、長期的な収益力強化のため、技術開発の重視、高付加価値素材の探求、設計から製品化までの一貫した研究体制の確立を基本として、新材料に関する基礎研究及びその応用研究と新技術、更には生産技術全般の開発まで幅広く進めております。

当社グループの研究開発活動では、既存事業分野の関連技術と製品開発活動に関しては、当社各事業部及び連結子会社の技術部門によりそれぞれ該当分野別に推進されております。また、新規製品・新規事業開発に関しては、当社テクニカルセンターに開発プロジェクトを設け活動し、新材料・新技術の開発およびコア技術の集積と向上には同センターコアプロジェクトが各事業部と連携して研究活動を行なっております。さらに平成21年7月の連結子会社の吸収合併により、当センター内に新たなプロジェクトを加えナノテクノロジー関連の研究活動を開始致しました。

昨年新たに始まった新中期経営計画「中計09-11」の初年度に当たる当連結会計年度も、各開発プロジェクトの開発促進を中心課題としてテクニカルセンターの運営を行いました。

また平成18年度に導入したMOT(Management of Technology)を積極的に活用し、当社並びにグループ各社の技術方針をロードマップなどで明確に示して開発に取り組んでおります。

また平成20年度にテクニカルセンター内に、新規製品の調査・企画を担当する開発企画グループを新設し、継続的に調査段階から各事業部と連携した研究開発テーマの発掘促進にも努めております。そして知的財産権の確保と維持強化も同センター内の知的財産グループが担当しております。

当連結会計年度の研究開発費は12億8千5百万円であり、「ベルト・ゴム製品事業」、「ホース・チューブ製品事業」、「その他産業用製品事業」に投入しております。

各事業における研究開発活動は次のとおりです。

(1) ベルト・ゴム製品事業

当社テクニカルセンターを中心に、ベルト・ゴム製品の主要材料であるゴムや高分子材料の基礎的な物性研究と新規材料創出の研究を進め、当社及び各グループ会社の既存製品群に展開・応用しております。

当連結会計期間の主な成果としては、新たな機能と付加価値を持ったエラストマー材料を用いた新規ベルト製品の開発などがあります。当事業に関わる研究開発費は1億8千4百万円であります。

(2) ホース・チューブ製品事業

当社ニッタ・ムアーカンパニーを中心に、樹脂ホース・チューブ及び継手の研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果は、ディーゼルエンジンの排ガス対策SCRシステムに必要となるヒータによる加熱配管及びクーラント液による加熱配管の開発商品化、乗用車の燃料配管で低透過多層チューブの開発商品化、トラック用の新たなエアブレーキ継手の開発などに取り組みました。また、新しい配管市場を探索し新たな商品開発を計画しています。当事業に関わる研究開発費は5億3千4百万円であります。

(3) その他産業用製品事業

当社テクニカルセンターでは、国内及び米国、欧州等の技術コンサルタント(技術サテライト)を活用して新規事業の「種」となる技術情報の調査・探索を行い、自社での技術開発(錬成)を経て、既存の事業分野は勿論のこと、それ以外の分野へも新規参入・展開を目指して鋭意研究開発を進めております。

当連結会計期間の主な成果は、配合・塗工技術を基礎とした特殊金属材料配合高分子材料による電磁波吸収シートと、RFIDタグ用製品の開発等があります。また国内外の大学・公的研究機関・民間企業等と共同研究、あるいは技術導入を行うことで、研究開発から製品化までの期間の短縮化を図っております。

当事業に関わる研究開発費は5億6千5百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社は円滑な事業活動の遂行のため健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は683億4千万円となり、前連結会計年度末に比べて3億5千2百万円の増加となりました。流動資産は272億6千4百万円となり3億8千9百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加によるものです。固定資産は410億7千6百万円となり3千6百万円減少しました。そのうち有形固定資産は170億3千万円と9億9千1百万円減少しました。無形固定資産は4億9千4百万円と7億4百万円の減少となりました。投資その他の資産は235億5千万円と16億5千9百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債合計は168億4千万円と7億5百万円の減少となりました。主な要因は賞与引当金及び役員退職慰労引当金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は514億9千9百万円となり10億5千7百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.2%から74.4%となりました。

期末発行済株式数（自己株式控除後）に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の1,661.56円から1,697.25円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、中期経営計画「中計0911」の初年度として急激な経営環境に対応するため、コストの削減や見直しなど緊急対策に努めるとともに既存製品の拡販や新製品の開発に加え新規事業の育成にも注力しました。しかしながら当社の主要需要業界である自動車、半導体・液晶、建設機械、工作機械などの各業界とも年度後半には緩やかな回復が見られたものの引き続き設備投資抑制などの影響を受けた結果、売上高は前連結会計年度比145億5千4百万円減（27.1%減）の390億9千5百万円となりました。

売上総利益は、売上高の減少や稼働率の低下により前連結会計年度比35億9千万円減（27.7%減）の93億7千1百万円となりました。

営業利益は、売上高の減少により前連結会計年度比12億1千9百万円減少し、8億4千2百万円の営業損失となりました。

営業外収益では、持分法による投資利益が23億6千9百万円と前連結会計年度比5億7千4百万円の減少（19.5%減）となりました。営業外費用では、前連結会計年度に大きく発生した為替差損4億4千万円が3億8千3百万円減少し5千6百万円となりました。

特別損失では固定資産除却損4億4千9百万円、減損損失が1億1千3百万円計上されております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、10億2百万円と前連結会計年度比10億3千8百万円の減少（50.9%減）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は9億2千1百万円と前連結会計年度比6億5千8百万円（41.7%減）の減少となりました。

また1株当たり当期純利益は30.75円（前連結会計年度比21.66円減）、自己資本当期純利益率1.8%（前連結会計年度比1.2ポイント減）となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、第2【事業の概況】1【業績等の概要】に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より33億3千万円少ない26億3百万円の収入となりました。これは主に売上債権の増加と税金等調剤前純利益の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より8億3千万円少ない13億6千2百万円の支出となりました。これは主に有形、無形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2千2百万円多い4億4千4百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の減少と配当金の支払額の減少によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ベルト・ゴム製品事業、ホース・チューブ製品事業等に10億3千万円の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

ベルト・ゴム製品事業

ベルト製品の生産設備の増強を中心に2億4千3百万円の設備投資を実施しました。

ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品の生産設備の増強を中心に3億6百万円の設備投資を実施しました。

また、ERPシステム（ソフトウェア）を除却しております。（除却額4億2千4百万円）

その他産業用製品事業

通信機器の製造設備の増強を中心に1億4千6百万円の設備投資を実施しました。

不動産事業

賃貸用建物の改修を中心に、4千6百万円の設備投資を実施しました。

経営指導事業

経営指導事業は、特定の設備投資はありません。

その他の事業

山林事業や自動車運転事業を中心に6千4百万円の設備投資を実施しました。

全社資産

基幹システムの改修を中心に2億2千3百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (大阪市浪速区)	ベルト・ゴム製品事業 ホース・チューブ製品事業 その他産業用製品事業 不動産事業	統括業務・営業 及び賃貸施設	1,615		23	92 (8)	1,731	65
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	ベルト・ゴム製品事業 その他産業用製品事業 不動産事業	生産設備及び 賃貸施設	2,622	742	228	93 (68)	3,686	524
名張工場 (三重県名張市)	ホース・チューブ製品事業	生産設備	604	470	91	671 (40)	1,839	211
東京支店 (東京都中央区)	ベルト・ゴム製品事業 ホース・チューブ製品事業 その他産業用製品事業 不動産事業	営業及び賃貸 施設	2,389	2	20	0 (0)	2,412	62
名古屋支店 (名古屋市中村区)	ベルト・ゴム製品事業 ホース・チューブ製品事業 その他産業用製品事業 不動産事業	営業及び賃貸 施設	1,332	3	11	8 (0)	1,356	20

- (注) 1 建設仮勘定は含めておりません。
2 金額には、消費税等を含めておりません。
3 奈良工場には、ゲイツ・ユニッタ・アジア㈱(関連会社)に貸与中の建物及び構築物583百万円を含んでおりま
す。

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
ニッタコーポレ ーションオブアメリ カ	アトランタ 工場 (アメリカ ジョージア 州)	ベルト・ゴ ム製品事業	生産設備	509	68	0	110 (62)	689	68
ニッタムア-科技 (常州)有限公司	常州工場 (中国江蘇 省)	ホース・ チューブ製 品事業	生産設備	149	210	9	[28]	369	160

- (注) 1 建設仮勘定は含めておりません。
2 ニッタムア-科技(常州)有限公司金額の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積は[]で外書し
ております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っ
ております。

なお、重要な設備の新設等の計画は、下記のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手及び 完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
ニッタ㈱	奈良工場 (奈良県大和 郡山市)	ベルト・ゴム 製品事業	第1工場棟建物耐震補 強	110		自己資金	平成22年 4月	平成23年 2月
ニッタ㈱	奈良工場 (奈良県大和 郡山市)	全社	E R P システムの バージョンアップ	380		自己資金	平成22年 4月	平成23年 1月

- (注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,272,503	30,272,503	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	30,272,503	30,272,503		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,386(注)1	1,386(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	138,600(注)2	138,600(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,817(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,817 資本組入額 909	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,104(注)1	2,104(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210,400(注)2	210,400(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,636(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,636 資本組入額 818	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	443,000	29,687,003	205	7,559	205	7,108
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	228,600	29,915,603	196	7,756	196	7,304
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	304,800	30,220,403	259	8,016	259	7,564
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	52,100	30,272,503	44	8,060	44	7,608

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	34	23	166	115	4	3,206	3,549	
所有株式数 (単元)	1,385	82,825	554	76,121	56,498	76	85,145	302,604	12,103
所有株式数 の割合(%)	0.46	27.36	0.18	25.16	18.67	0.03	28.14	100.00	

(注) 1 自己株式308,988株は、「個人その他」の欄に3,089単元、「単元未満株式の状況」の欄88株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,976	13.13
新田ゴム工業(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,942	9.71
アイピーピー(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,200	7.26
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,481	4.89
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常代)(株)みずほコーポレート銀行 決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区月島4丁目16-13	1,300	4.29
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,252	4.13
ニッタ取引先持株会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	969	3.20
新田雅子	大阪府堺市堺区	685	2.26
ニッタ共栄会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	500	1.65
新田忠	長野県北佐久郡軽井沢町	498	1.64
計		15,805	52.21

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、信託口及び信託口1～9までの株数を合算しております。なお、上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,680千株であります。

2 資産管理サービス信託銀行(株)は、年金信託口、信託A口、証券投資信託口、年金特金口及び信託B口を合算しております。なお、上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,061千株であります。

3 フィデリティ投信(株)から平成21年8月21日付の変更報告書の写しの送付があり平成21年8月17日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラスト タワー	2,370	7.83
エフエムアールエルエルシー (FMR LLC)	米国02109マサチューセッツ州ボストンデ ヴォンシャーストリート82	754	2.49
計		3,125	10.32

4 野村アセットマネジメント(株)から平成21年9月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成21年8月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1丁目12-1	1,563	5.17

- 5 シュロージャー証券投信投資顧問(株)から平成21年10月6日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問(株)	東京都千代田区丸の内1-8-3	667	2.21
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V7QA ロンドン、グresham・ストリート31	1,374	4.54
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V7QA ロンドン、グresham・ストリート31	73	0.24
計		2,115	6.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 308,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,951,500	299,515	
単元未満株式	普通株式 12,103		
発行済株式総数	30,272,503		
総株主の議決権		299,515	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニッタ株式会社	大阪市浪速区桜川 4-4-26	308,900		308,900	1.02
計		308,900		308,900	1.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行するものであります。

当制度の内容は、つぎのとおりであります。

平成16年6月25日開催株主総会決議

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社従業員 62名 関係会社取締役12名 関係会社従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	550,000株を上限とする(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,817(注2)
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成23年7月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 その他の条件については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。)とする。

ただし、当該払込価額が新株予約権発行の日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、以下の事由が生じた場合は、それぞれ払込価額を調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成17年6月24日開催株主総会決議

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社従業員 164名 子会社取締役25名 子会社従業員49名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	550,000株を上限とする(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,636(注2)
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～平成24年7月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 その他の条件については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本株式予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。)とする。

ただし、当該払込価額が新株予約権発行の日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、以下の事由が生じた場合は、それぞれ払込価額を調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,024	3,926,934
当期間における取得自己株式	555	820,795

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	456	560,424	80	98,400
保有自己株式数	308,988		309,463	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、企業基盤の強化、充実と株主資本利益率の向上を念頭に置き、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本としております。また、毎事業年度における配当の回数及び決定機関に関しましては、定款の規定に基づき、期末配当（株主総会決議）と中間配当（取締役会決議）の年2回としております。

(2) 当期の配分決定に当たっての考え方

当期の配当金につきましては、上記を基本に業績及び配当性向などを総合的に勘案し、期末株主配当金は1株につき8円の配当とし、中間配当金を含めました年間配当金は、1株につき16円とすることを決定いたしました。

(3) 内部留保

長期的な視点に立って、研究開発投資、新規事業への投融資、製造設備の増強・合理化に伴う資金需要に備えるものとし、企業価値の増大に用いる所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をする事ができる旨を定款に定めております。

なお、第81期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月29日 取締役会決議	239	8
平成22年6月25日 定時株主総会決議	239	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,480	2,555	2,865	2,445	1,540
最低(円)	1,404	1,851	1,308	795	1,008

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,400	1,360	1,346	1,460	1,356	1,498
最低(円)	1,230	1,106	1,180	1,227	1,193	1,248

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 兼執行役員		新田 長彦	昭和20年2月8日生	昭和43年1月 当社入社 昭和61年7月 当社NS推進本部長 昭和62年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 当社執行役員就任(現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	192
代表取締役 社長 兼執行役員		國枝 信孝	昭和21年3月31日生	昭和43年4月 (株)三井銀行(現 (株)三井住友銀行) 入行 平成8年6月 同行取締役就任 平成10年5月 (株)富士工顧問 平成11年6月 同社代表取締役副社長就任 平成14年3月 同社退職 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社専務取締役就任 当社執行役員就任(現任) 平成17年6月 当社代表取締役副社長就任 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	24
取締役 兼常務執行役員	事業開発センター長	佐藤 隆夫	昭和22年12月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 当社マテリアルセンター長 平成16年6月 当社執行役員就任 平成17年4月 当社ERM事業部長 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社常務執行役員事業開発センター長就任(現任)	(注)3	3
取締役 兼執行役員	コーポレート センター経営 企画、総務CSR、 海外事業統括担当	西本 章	昭和23年6月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 当社総務人事部グループリーダー 平成17年6月 当社執行役員就任(現任)コーポ レートセンター人事担当 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 当社コーポレートセンター経営企 画、総務CSR、海外事業統括担当 (現任)	(注)3	1
取締役 兼執行役員	奈良工場長兼 コーポレート センター安全 環境品質、購買 担当、生産技術 管掌	吉田 光男	昭和23年2月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 当社業務部長 平成16年2月 (株)芦原自動車教習所代表取締役社 長 平成19年6月 当社執行役員就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 奈良工場長兼コーポレートセン ター安全環境品質、購買担当、生産 技術管掌(現任)	(注)3	3
取締役		木下 正治	昭和21年12月11日生	昭和47年10月 (株)東芝入社 平成9年6月 同社技監 平成13年4月 ロデール・ニッタ(株)(現 ニッタ・ ハース(株))バイスプレジデント就 任 平成14年6月 同社取締役シニアバイスプレジデ ント就任 平成19年9月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役		新田 元庸	昭和33年4月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年10月 ヘルト事業部CS推進課長 平成15年1月 ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)取締 役就任 平成17年1月 同社代表取締役副社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	242

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中井健	昭和22年12月24日生	昭和48年4月 住友金属工業(株)入社 平成3年7月 同社関西製造所製鋼工場長 平成14年1月 ロデル・ニッタ(株)(現 ニッタ・ハース(株))入社 平成16年6月 当社執行役員工業資材部長就任 平成21年4月 当社執行役員特命担当 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	2
監査役 (常勤)		山口俊郎	昭和26年3月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年2月 当社ゴム事業部営業部大阪営業課長 平成9年10月 ㈱ニッコウ(現 ニッタテクノ(株)) 出向 同社代表取締役専務就任 平成14年2月 当社工業資材事業部管理部長 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役		和泉一巳	昭和22年1月29日生	昭和44年3月 日本生命保険相互会社入社 平成8年7月 同社取締役就任 平成12年3月 同社常務取締役就任 平成16年4月 財団法人日本生命財団専務理事 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)1,4	
監査役		金村毅	昭和18年3月30日生	昭和60年4月 松山商科大学(現 松山大学)人文学部教授 平成16年11月 松山大学人文学部長 平成19年1月 松山大学理事長補佐 平成20年4月 松山大学名誉教授(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)1,5	
計						482

(注) 1 監査役 和泉一巳、金村毅の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
なお、両氏は東京証券取引所及び大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は12名で、上記取締役兼執行役員5名のほか、下記の7名で構成されております。

常務執行役員	工業資材事業部部長 兼品質保証部長	山本寛二
常務執行役員	営業本部長 兼東京支店長	田代盛夫
執行役員	クリーンエンジニアリング事業部長兼モリミツ(株)代表取締役社長	児倉静二
執行役員	コーポレートセンター人事担当	吉海祥一
執行役員	テクニカルセンター長	西野駐
執行役員	ニッタ・ムアーカンパニー プレジデント兼名張工場長	向俊治
執行役員	生産技術センター長	浜里恵一

3 取締役 新田長彦、國枝信孝、佐藤隆夫、西本章、吉田光男、木下正治、新田元庸の各氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 山口俊郎、和泉一巳の両氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 金村毅氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役 中井健氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (地位および担当ならびに他の法人等の代表状況)	所有する当社の 株式の数(千株)
前田 一郎 (昭和7年9月27日生)	昭和30年4月 ㈱三井銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 平成5年6月 ㈱さくら銀行(現 ㈱三井住友銀行)副頭取 平成15年7月 当社経営諮問委員会社外アドバイザー(現任) 平成19年6月 当社補欠社外監査役 平成19年7月 当社監査役就任 平成20年6月 当社補欠社外監査役現在に至る。	2

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、公正な事業活動を通じて持続的な成長と企業価値の最大化に取り組むことが株主の付託に応える企業経営の基本的使命であると考えます。加えて、従業員、取引先、顧客、地域社会、地球環境といった株主以外のステークホルダーに対する責任も遂行していかねばなりません。

このような考え方に基づく企業経営の実践に当たっては、「意思決定の迅速化と的確性の確保」、「経営の透明性向上」、「ディスクロージャー（情報開示）およびIRの充実」、「コンプライアンス体制を含むリスクマネジメントの強化」等のコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識し、マネジメントシステムの刷新等を通じて、その強化・充実に推進しております。

<コーポレート・ガバナンス方針>

統治組織の全体像

当社は、取締役による適正な経営管理を確保しつつ、監査役による経営チェック機能を活用するために、監査役設置会社を採用します。

また、執行役員制度を採用し、意思決定（取締役会）と業務執行を分離することにより、適切な経営管理と効率的な業務執行の両立を図ります。

これらに加えて、社外の有識者と当社代表取締役（社長または副社長）経験者などで構成される経営諮問委員会を設置し、幅広い知識と見識に基づく助言・提言を得るとともに経営の透明性・健全性の高い企業統治体制とします。

取締役、経営会議及び取締役会

（ ）取締役、経営会議及び取締役会の役割

取締役会は、会社法が求める責務を履行し、株主利益と投資家保護をめざした経営の重要事項の決定と事業活動全般に対して、健全かつ適切な業務運営がなされるよう監督機能を発揮します。

経営会議は、取締役及び社長の指名したもので構成され、社長の業務執行に資する機関として経営の重要事項について審議します。

取締役は、これらの重要課題に関する知識の研鑽及び経験の蓄積を通じて、当社の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行します。

（ ）取締役の員数及び任期

取締役の員数は、迅速かつ適切な意思決定の実施及び取締役会が負う責務の範囲を勘案して、9名以内とします。

取締役の任期は、2年とし、再任を妨げないものとします。

監査役及び監査役会

（ ）監査役及び監査役会の役割

監査役会は2名の社外監査役を含む4名の監査役で構成されており、客観的な立場からの経営監視の役割を担っています。

監査役は、会社法が求める責務を履行し、取締役会への出席に加え、経営会議をはじめとする重要な会議に出席し、業務執行の適法性及び妥当性に関する監査を実施します。

() 監査役の員数及び構成

監査役の員数は、会計監査及び業務監査の実効性の確保を勘案して、4名以内とします。このうち半数以上を社外監査役とします。

なお、社外監査役の選任基準は、次のとおりとします。

社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者(企業経営者、学者、弁護士など)から選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保します。

社外監査役選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保し得ない者は、社外監査役として選任しません。

なお、社外監査役は、東京証券取引所及び大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員とします。

() 監査役の補助体制

当社は、監査役業務及び監査役運営を補助するため、監査役室を設置し、取締役から独立した専任の監査役補助者を設置します。

なお、当社と社外監査役との間には、特別な人的関係及び取引関係はなく、社外監査役が所有する株式については「5 役員状況」に記載しております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等

会社の機関の内容

当社は、取締役による適正な経営管理を確保しつつ、監査役による経営チェック機能を活用するために監査役設置会社を採用しております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、次の理由により、現状のコーポレートガバナンス体制を採用しております。

・当社事業に精通した取締役で構成することにより、迅速、効率的な事業運営体制を構築しております。

・社外監査役(独立役員)を含む監査役機能の充実により、また、財務、会計に関する知見を有する監査役を選任し、経営の健全性、透明性の維持、強化を図っており、経営監視は十分に機能しております。

・内部統制システムの採用により、コーポレートガバナンスは十分に機能しております。

(取締役会、取締役)

当社の取締役は、平成22年6月25日現在7名(内、代表取締役2名)です。取締役会は、社長が招集し、会長が議長となり原則月1回開催しております。取締役会では、当社及び当社グループの戦略立案、意思決定、部門執行の監督・指導等を行っております。なお、取締役会には監査役も出席いたします。

(執行役員会、執行役員)

平成15年6月より、急激なスピードで変化する経営環境に対応するために()取締役会をスリム化し、活性化させる()意思決定のスピードアップと権限の明確化を図る()経営機構を意思決定、監督と業務執行に分離し、コーポレートガバナンスの強化を目的に執行役員制度を導入いたしました。平成22年6月25日現在の執行役員は12名(内、取締役との兼務5名)です。

執行役員は取締役会が決定した経営方針に従い、社長の指揮命令のもとで、担当分野での業務執行面における責任者としての役割を担っております。執行役員会は、社長が招集し、かつ議長となり原則月1回開催し、グループ全体の経営に関する意思決定事項の周知徹底と相互理解を図り意見交換を行っております。

(経営諮問委員会)

当社は、グローバルな政治経済動向、次世代の産業技術動向、コーポレートガバナンス、また当社グループの経営課題等に対して有識者の方々の知識・見識に学ぶとともに、大所高所からの忌憚のない助言、提言をいただき、これらを当社グループの経営に反映させることにより、経営体質の強化と透明性・健全性を向上させることを目的に平成15年7月に経営諮問委員会を設置いたしました。会合は原則年2回開催しております。メンバーは代表取締役及び担当取締役、当社OBで副社長以上の経歴を有するシニアアドバイザー及び下記の4氏を社外アドバイザーとして招請しております。

行天 豊雄氏（国際通貨研究所理事長・元大蔵省財務官）

前田 一郎氏（元㈱さくら銀行副頭取）

中條 恒男氏（元宇部興産㈱専務）

枅川 正也氏（元シャープ㈱フェロー）

(監査役、監査役会)

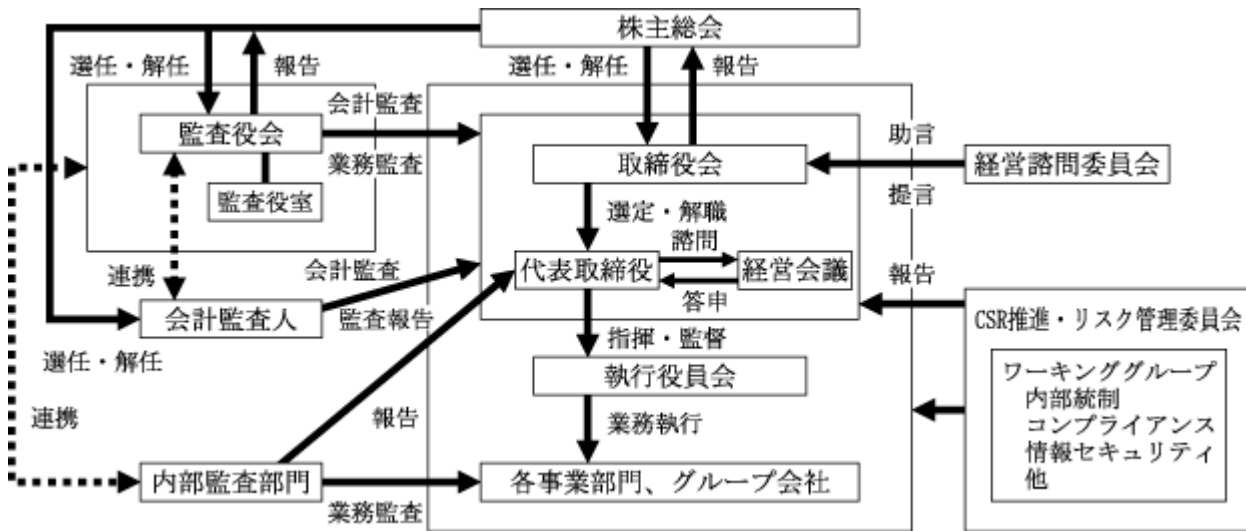
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は4名で構成され、うち2名が社外監査役であります。取締役会への出席に加え、重要会議への出席や事業所への往査によって監査・監視機能を発揮しております。

また、内部統制システムの充実をより確実なものにするために内部監査の専門部門を設置し、定期的に監査役との連携を図りながら法令遵守に加え管理や業務の妥当性に対する継続的な実地監査を実施し、その結果を経営トップに報告しております。

さらに、グループ全体の観点からは、上記の親会社内部監査部門がグループ各社を定期的に往査し、内部統制状況などを確認するとともに、グループ各社の監査役で構成する監査役連絡会を設置し、連結経営に対応するようグループ全体の監査の実効性を高めております。

なお、平成18年5月11日付取締役会において決議された内部統制システムの整備に関する基本方針により、監査役の職務を補助する監査役室を設け、監査役機能の強化を図っております。

(会社の機関関係図)



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号及び同法施行規則第100条に基づき、「経営理念」及び「経営指針」の実現のために、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり定め、これを常に見直しつつ改善を行い、適正で効率的な業務執行を確保します。

() 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制ならびに損失の危険の管理に関する規定その他の体制

社長が指名する担当役員を委員長とするCSR推進・リスク管理委員会を設置し、またその事務局として、総務CSRグループを設けております。

CSR推進・リスク管理委員会内には、次の委員会を設け、CSRの推進ならびにリスクの把握及び回避・防止に取り組みます。

- ・コンプライアンス、環境、労働安全衛生、情報管理等に関するワーキンググループ
- ・地震、火災等に関する災害対策委員会
- ・上記以外の緊急を要するリスクに関する緊急対策委員会

役員及び社員の全員が法令及び社会通念等を遵守した行動をとり、CSR活動を推進するため、ニッタグループ行動憲章を定め、役員及び社員への教育・研修を実施しております。また、社内不正行為等の未然防止や早期発見を目的とした内部通報制度(ホットライン)を設けております。

財務報告の適正性を確保するための体制の整備、構築を図っております。

反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を総務CSRグループとし、事案発生時の報告及び対応に係るマニュアル等の整備を行い、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し毅然と対応してまいります。

() 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「職務権限規定」により、社長をはじめとする各職位の権限及び責任の範囲を適切に定め、効率的に職務執行する体制を確保します。

取締役会の意思決定の迅速化とリスク管理のため、重要事項は、常勤役員で構成される経営会議で事前に協議・検討した後、取締役会で審議を行います。

執行役員制度の下、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離させるとともに業務執行権限の委譲を行い、効率的な業務執行を図ります。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会は、株主総会及び取締役会議事録を文書で記録し、10年間保存します。また、その他重要文書は、社内規定に則り管理します。なお、監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧することができます。

() 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制

当社グループ会社を含めた役員及び社員の全員が守るべき行動規範を定めたニッタグループ行動憲章に基づき、グループ全体として、法令及び社会通念等の遵守とCSR活動を推進します。

当社グループ会社の管理については、「関係会社管理規定」に基づき、管理運営部署を定め、管理・助言・指導を行う体制にしております。

次のような事項に関し、当社とグループ会社で協力、支援体制をとっております。

- ・CSR、ISO、労働安全衛生の推進
- ・地震、火災等の災害対策
- ・当社内部監査部門による監査

() 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織を設け、監査役会の主導で職務を遂行する専属の使用人を置きます。また、内部監査担当者を始め、社内関係者が協力します。

() 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動に関しては、事前に監査役会と協議することとします。

() 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告すべき事項は、下記を含む法令、定款その他の社内規定に定められた事項とします。

会社に著しい損害及び影響を及ぼすおそれのある事実

取締役、執行役員および使用人の職務遂行に関して、当社の目的の範囲外の行為、法令・定款に違反する行為をしていると認められる場合またはそのおそれがある場合には、その事実

内部通報制度（ホットライン）を利用して通報された情報のうち重要な事項

上記のほか、監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

() その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、経営会議、執行役員会等の重要会議に出席し、意見を述べるすることができます。

また、内部監査担当者は、実施した内部監査結果に関して、監査役と定期的な報告会を行い、情報の共有化を図ります。

リスク管理体制の整備状況

当社は、平成16年1月にリスク管理委員会を設置（平成17年6月に「CSR推進・リスク管理委員会」に改称）し、災害・事故への対応から環境・安全・衛生（ISO14001、OHSAS18001認証取得）や情報システム等に係る広範囲な危機管理体制の充実をめざしております。

平成17年6月には、企業倫理・遵法精神に基づく企業行動、事業活動を推進・啓発するためCSR推進室（現 総務CSRグループ）を設置し、ニッタグループ行動憲章を基にニッタグループで働くすべての者が、誠実に遵守し、実践していくことといたしました。

また、社内不正行為等の未然防止や早期発見を目的とした内部通報制度（ニッタグループホットライン）を設けております。

今後もリスク管理及びコンプライアンス体制の強化充実を図り、社会貢献を含めたCSR（企業の社会的責任）体制の推進に取り組んでまいります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、各部門の業務執行状況の適切性・効率性・法令遵守状況を検証・評価し、問題点の指摘、改善に向けた指示・提言を行う内部監査部門を設置し、内部統制システムの充実をより確実なものとするために定期的に監査役との連携を図りながら、監査結果を毎月の定例会において経営トップ及び監査役に報告しております。

グループ全体の観点からは、親会社内部監査部門（専任2名）がグループ各社を定期的に往査して、内部統制状況などを確認しております。

また、平成18年5月の取締役会において、会社法に基づく内部統制システム体制整備に関する決議を行い、本決議の内容を可及的速やかに実行するとともに、内部統制システムの不断の見直しによって、効率的で適正な職務執行に取り組んでおります。

また、監査役会の職務を補助する組織として「監査役室」（専任1名）を設けております。さらに、平成20年度より義務化となった内部統制報告制度（J-SOX法）に対応すべく、CSR推進・リスク管理委員会の下にて、内部統制が効率的に運用され、監査体制（モニタリング）が機能する組織体制を構築いたしました。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	26銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,103百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダスキン	300,000	498	製品等の情報受領先
ショーボンドホールディングス(株)	200,000	366	製品の販売先
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100,000	309	金融情報等の受領及び金融取引先
新田ゼラチン(株)	420,007	193	不動産の賃貸先
高砂熱学工業(株)	210,000	155	製品の販売先
(株)日伝	58,765	150	製品の販売先
オイレス工業(株)	72,287	109	製品の販売先
(株)朝日工業社	227,000	88	製品の販売先
小野薬品工業(株)	20,000	83	製品の販売先
東海旅客鉄道(株)	50	35	製品の販売先

(注) 東海旅客鉄道(株)は、貸借対照表計上額が100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

(会計監査の状況)

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数(注)
指定有限責任社員 業務執行社員	市田 龍	新日本有限責任監査法人	
	柳 年哉	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他11名

3 役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	138	138				9
監査役(社外監査役を除く)	34	34				3
社外役員	12	12				2

使用人兼務取締役はおりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等は次のとおり決定しております。

取締役の報酬等

取締役全員の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各取締役の報酬額については、取締役会でその決定方針を定めております。

各取締役の報酬については、各役員の役位に基づく基本報酬部分と会社及び役員個人の業績に基づく業績評価報酬部分で構成されており、年度ごとの報酬額の決定については取締役会の協議の上、決定しております。また、賞与については、会社業績が好調時に一定の基準で支給できるものとしております。

監査役の報酬等

監査役全員の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各監査役の報酬については、各監査役の協議により決定しております。

4 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

5 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、「取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

6 株主総会の特別要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

7 その他

買収防衛策に関する事項

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合においてこれを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えから、平成19年6月26日開催の株主総会において、買収防衛策の導入は株主総会の決議で定めることができるとする定款変更を行いました。また、同時に買収防衛策の内容についても株主の皆様にお諮りし、ご承認をいただいております。

また、本買収防衛策の有効期間は2年間としておりましたので、平成21年6月25日開催の第80期定時株主総会において、同内容の買収防衛策(有効期間は新中長期経営計画に合わせて、2年から3年に変更)を継続しております。

なお、その概要は次のとおりです。

議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者(当社取締役会が同意したものを除く)に対し、(1)事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要且つ十分な情報を当社取締役会に提出すること、(2)当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしております。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として、当社の社外監査役及び経営諮問委員会の社外メンバーによる独立委員会を設置しております。

平成22年6月25日現在の独立委員会委員は下記の5氏です。

和泉一巳氏(当社社外監査役)

金村 毅氏(当社社外監査役)

前田一郎氏(当社経営諮問委員会社外アドバイザー)

行天豊雄氏(当社経営諮問委員会社外アドバイザー)

中條恒男氏(当社経営諮問委員会社外アドバイザー)

内部者取引の未然防止に向けた体制整備

当社は、役職員等による金融商品取引法第166条及び同法第167条の遵守を確保するために「ニッタグループ行動憲章」において、未公表の情報に基づき、株式等の売買は行わないこととしております。また、「重要情報の管理及び開示規定」及び「インサイダー取引防止規定」において、情報管理体制の整備を行い、不公正取引を排除しております。

また、日本証券業協会のJ-I R I S Sに役員に関する情報を登録し、インサイダー取引などの法令違反の未然防止、証券市場の信頼性確保に協力しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、「ニッタグループ行動憲章」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、会社一体として毅然とした姿勢で臨むこととしております。

なお、反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を総務CSRグループとし、事案発生時の報告及び対応に係るマニュアル等の整備を行い、反社会的勢力には警察や暴力追放センター等関連機関とも連携し毅然と対応していくこととしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	51	4	46	
連結子会社	4	0		
計	55	4	46	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち海外子会社11社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を34百万円計上しております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち海外子会社9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を25百万円計上しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制の評価作業に関する助言業務等を依頼し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組をおこなっております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、会計基準の変更等に的確に対応するため同財団が実施する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,993	8,863
受取手形及び売掛金	13,369	13,633
たな卸資産	¹ 3,774	¹ 3,451
繰延税金資産	379	441
その他	1,432	948
貸倒引当金	74	74
流動資産合計	26,875	27,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,302	27,429
減価償却累計額	15,001	15,855
建物及び構築物（純額）	12,301	11,574
機械装置及び運搬具	12,601	12,669
減価償却累計額	10,346	10,590
機械装置及び運搬具（純額）	2,254	2,078
工具、器具及び備品	4,246	4,216
減価償却累計額	3,657	3,722
工具、器具及び備品（純額）	588	494
土地	2,616	2,624
建設仮勘定	51	50
その他	214	218
減価償却累計額	4	10
その他（純額）	209	208
有形固定資産合計	18,022	17,030
無形固定資産	1,199	494
投資その他の資産		
投資有価証券	² 19,838	² 21,617
長期貸付金	133	193
繰延税金資産	1,024	906
その他	1,000	924
貸倒引当金	106	90
投資その他の資産合計	21,891	23,550
固定資産合計	41,112	41,076
資産合計	67,988	68,340

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,619	8,906
短期借入金	1,376	1,404
未払法人税等	177	96
賞与引当金	777	499
その他	1,411	1,077
流動負債合計	12,363	11,983
固定負債		
長期借入金	600	600
退職給付引当金	2,674	2,827
役員退職慰労引当金	590	201
負ののれん	126	90
その他	1,190	1,138
固定負債合計	5,183	4,857
負債合計	17,546	16,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,608
利益剰余金	37,558	38,030
自己株式	376	379
株主資本合計	52,851	53,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	142
為替換算調整勘定	3,123	2,607
評価・換算差額等合計	3,061	2,464
少数株主持分	651	644
純資産合計	50,442	51,499
負債純資産合計	67,988	68,340

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	53,649	39,095
売上原価	1, 3 40,688	1, 3 29,724
売上総利益	12,961	9,371
販売費及び一般管理費	2, 3 12,584	2, 3 10,214
営業利益又は営業損失()	376	842
営業外収益		
受取利息	28	19
受取配当金	51	47
業務受託料	476	380
持分法による投資利益	2,943	2,369
その他	316	339
営業外収益合計	3,817	3,156
営業外費用		
支払利息	47	55
業務受託費用	513	469
貸倒引当金繰入額	2	-
為替差損	440	-
その他	86	145
営業外費用合計	1,090	670
経常利益	3,103	1,643
特別利益		
固定資産売却益	4 12	4 14
造林補助金	27	18
関係会社株式売却益	-	5
補助金収入	159	-
貸倒引当金戻入額	8	6
その他	11	2
特別利益合計	218	46
特別損失		
前期損益修正損	11	0
固定資産除売却損	5 33	5 449
造林圧縮損	27	18
減損損失	6 601	6 113
退職給付費用	482	45
貸倒損失	57	-
その他	66	60
特別損失合計	1,280	687
税金等調整前当期純利益	2,041	1,002
法人税、住民税及び事業税	295	80
法人税等調整額	219	22
法人税等合計	514	103
少数株主損失()	53	22
当期純利益	1,580	921

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,016	8,060
当期変動額		
新株の発行	44	-
当期変動額合計	44	-
当期末残高	8,060	8,060
資本剰余金		
前期末残高	7,564	7,608
当期変動額		
新株の発行	44	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	44	0
当期末残高	7,608	7,608
利益剰余金		
前期末残高	37,127	37,558
当期変動額		
剰余金の配当	1,149	449
当期純利益	1,580	921
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	431	471
当期末残高	37,558	38,030
自己株式		
前期末残高	9	376
当期変動額		
自己株式の取得	367	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	367	3
当期末残高	376	379
株主資本合計		
前期末残高	52,698	52,851
当期変動額		
新株の発行	88	-
剰余金の配当	1,149	449
当期純利益	1,580	921
自己株式の取得	367	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	152	468
当期末残高	52,851	53,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	351	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	80
当期変動額合計	289	80
当期末残高	61	142
為替換算調整勘定		
前期末残高	962	3,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,086	515
当期変動額合計	4,086	515
当期末残高	3,123	2,607
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,314	3,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,375	596
当期変動額合計	4,375	596
当期末残高	3,061	2,464
少数株主持分		
前期末残高	880	651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	7
当期変動額合計	229	7
当期末残高	651	644
純資産合計		
前期末残高	54,893	50,442
当期変動額		
新株の発行	88	-
剰余金の配当	1,149	449
当期純利益	1,580	921
自己株式の取得	367	3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,604	589
当期変動額合計	4,451	1,057
当期末残高	50,442	51,499

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,041	1,002
減価償却費	2,201	2,138
減損損失	601	113
関係会社清算損益（は益）	-	25
貸倒損失	57	-
のれん償却額	18	4
負ののれん償却額	41	36
退職給付引当金の増減額（は減少）	545	143
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	29	389
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	19
受取利息及び受取配当金	79	66
支払利息	47	55
持分法による投資損益（は益）	1,292	933
投資有価証券評価損益（は益）	63	0
固定資産除売却損益（は益）	20	435
関係会社株式売却損益（は益）	-	16
売上債権の増減額（は増加）	6,466	208
たな卸資産の増減額（は増加）	258	377
仕入債務の増減額（は減少）	3,492	234
その他の流動資産の増減額（は増加）	351	65
その他の固定資産の増減額（は増加）	8	6
その他の流動負債の増減額（は減少）	553	597
その他の固定負債の増減額（は減少）	2	40
小計	7,241	2,199
利息及び配当金の受取額	79	66
利息の支払額	46	55
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,341	392
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,934	2,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	94	44
有形固定資産の取得による支出	1,377	818
有形固定資産の売却による収入	11	45
無形固定資産の取得による支出	584	211
無形固定資産の売却による収入	7	-
投資有価証券の取得による支出	112	112
投資有価証券の売却による収入	116	0
関係会社株式の取得による支出	139	474
関係会社株式の売却による収入	-	119
貸付けによる支出	4	96
貸付金の回収による収入	39	36
その他	248	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,196	1,362

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,067	77
長期借入れによる収入	23	-
長期借入金の返済による支出	78	50
株式の発行による収入	88	-
自己株式の取得による支出	367	3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,149	449
少数株主への配当金の支払額	8	6
その他	1	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	421	444
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	29
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,074	825
現金及び現金同等物の期首残高	4,904	7,979
現金及び現金同等物の期末残高	7,979	8,804

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。 従来、連結子会社であった霓塔(香港)有限公司、アバンテ(株)は清算終了により連結子会社より除外しております。また、NMD FUEL SYSTEM Sはニッタムアーメキシコに吸収合併されております。</p> <p>ロ) 主要な非連結子会社名 三友産業(香港)有限公司 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 13社 主要な会社等の名称 ゲイツ・ユニッタ・アジア(株) ニッタ・ハース(株) ゲイツニッタベルトカンパニーLLC</p> <p>ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(三友産業(香港)有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>ハ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。 従来、連結子会社であったニッタ・ムアー(株)、ソナック(株)の2社を当社が吸収合併しております。</p> <p>ロ) 主要な非連結子会社名 三友産業(香港)有限公司、 賛友貿易(深?) 有限公司 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 11社 主要な会社等の名称 ゲイツ・ユニッタ・アジア(株) ニッタ・ハース(株) ゲイツニッタベルトカンパニーLLC 従来、持分法適用会社であったア二八(杭州)通信産品有限公司とゲイツニッタLTDは、当社持分を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(三友産業(香港)有限公司)、賛友貿易(深?) 有限公司は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>ハ) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
3 連結子会社の事業年度に関する事項		3 連結子会社の事業年度に関する事項	
会社名	決算日	会社名(注)	決算日
ニッタコーポレーションオブアメリカ	12月末日	ニッタコーポレーションオブアメリカ	12月末日
ニッタホールディングB.V.	"	ニッタホールディングB.V.	"
ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	"	ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	"
台湾霓塔股? 有限公司	"	台湾ニッタ股? 有限公司	"
ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD	"	ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD	"
韓国ニッタムアー(株)	"	韓国ニッタムアー(株)	"
ニッタテクノ(株)	"	ニッタテクノ(株)	"
霓塔光電器件(上海)有限公司	"	ニッタ光電器件(上海)有限公司	"
北海道ニッタ(株)	"	北海道ニッタ(株)	"
霓達机电科技(上海)有限公司	"	ニッタ机电科技(上海)有限公司	"
ニッタムアーアメリカINC	"	ニッタムアーアメリカINC	"
ソナック(株)	"	ニッタムアー科技(常州)有限公司	"
ニッタムアー科技(常州)有限公司	"	ニッタアソシオ(株)	"
ニッタアソシオ(株)	"	ニッタムアー(広州)軟管有限公司	"
ニッタムアー(広州)軟管有限公司	"	ニッタ精密伝動(常州)有限公司	"
ニッタ精密伝動(常州)有限公司	"	(株)パワーテクノ	"
(株)パワーテクノ	"	関西化工(株)	"
関西化工(株)	"	モリミツ(株)	"
モリミツ(株)	"	ニッタムアーメキシコ	"
ニッタムアーメキシコ	"	ニッタ光電(上海)有限公司	"
ニッタ光電(上海)有限公司	"	新田牧場(株)	"
新田牧場(株)	"	(株)芦原教習所	"
(株)芦原教習所	"		
<p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、新田牧場(株)、(株)芦原自動車教習所は、当連結会計年度より決算日を12月末日に変更しております。</p>		<p>(注) 会社名の表記を一部変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	
4 会計処理基準に関する事項		4 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
(イ) 有価証券		(イ) 有価証券	
<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p>		<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p>	
<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>		<p>時価のないもの</p> <p>同左</p>	
		(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	
		時価法	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 ただし、ニッタコーポレーションオブアメリカは、先入先出法に基づく低価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は、主として見積もり耐用年数に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については下記のとおりとしております。 建物及び構築物 3～50年(平均31年) 機械装置及び運搬具 2～17年(平均10年) 工具、器具及び備品 2～20年(平均5年)</p> <p>(追加情報) 親会社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を4～17年としておりましたが、当連結会計年度より10～15年の分を8～9年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21百万円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については利用可能期間に基づき5～10年(平均5年)としております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 ただし、ニッタコーポレーションオブアメリカは、先入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は、主として見積もり耐用年数に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については下記のとおりとしております。 建物及び構築物 3～50年(平均31年) 機械装置及び運搬具 2～17年(平均10年) 工具、器具及び備品 2～20年(平均5年)</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとし、過去勤務債務についてはその発生時に費用処理することとしております。 また、親会社執行役員の退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額(79百万円)を退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却をしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとし、過去勤務債務についてはその発生時に費用処理することとしております。 また、親会社執行役員の退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額(69百万円)を退職給付引当金に含めて表示しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益及び未認識数理計算上の差異残高に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度56百万円)は、営業外費用の10分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する資産及び債権には次のものがあります。 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,789百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,894</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証債務) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 ゲイツユニッタ(インディア)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">CO.,LTD</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゲイツニッタベルトカンパニーLLC</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ア二八(杭州)通信産品有限公司</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,504百万円	原材料及び貯蔵品	1,096	仕掛品	173	投資有価証券(株式)	11,789百万円	(出資金)	5,894	CO.,LTD	374百万円	ゲイツニッタベルトカンパニーLLC	56	ア二八(杭州)通信産品有限公司	44	ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	2	計	477	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する資産及び債権には次のものがあります。 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">6,975</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証債務) 他社の賃貸借契約等に対して次のとおり保証を行っております。 ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">台湾ニッタ股? 有限公司</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,293百万円	原材料及び貯蔵品	948	仕掛品	209	投資有価証券(株式)	12,421百万円	(出資金)	6,975	台湾ニッタ股? 有限公司	2	計	5	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円
商品及び製品	2,504百万円																																										
原材料及び貯蔵品	1,096																																										
仕掛品	173																																										
投資有価証券(株式)	11,789百万円																																										
(出資金)	5,894																																										
CO.,LTD	374百万円																																										
ゲイツニッタベルトカンパニーLLC	56																																										
ア二八(杭州)通信産品有限公司	44																																										
ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	2																																										
計	477																																										
借入実行残高	百万円																																										
差引額	5,000百万円																																										
商品及び製品	2,293百万円																																										
原材料及び貯蔵品	948																																										
仕掛品	209																																										
投資有価証券(株式)	12,421百万円																																										
(出資金)	6,975																																										
台湾ニッタ股? 有限公司	2																																										
計	5																																										
借入実行残高	百万円																																										
差引額	5,000百万円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 24百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 15百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び賃借料 1,586百万円 従業員給料及び賞与 4,039 賞与引当金繰入額 288 退職給付費用 209 役員退職慰労引当金繰入額 62 減価償却費 673 貸倒引当金繰入額 17 研究開発費 1,576	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び賃借料 1,286百万円 従業員給料及び賞与 3,442 賞与引当金繰入額 150 退職給付費用 289 役員退職慰労引当金繰入額 7 減価償却費 634 貸倒引当金繰入額 5 研究開発費 1,285
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 1,576百万円 当期製造費用 計 1,576	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 1,285百万円 当期製造費用 計 1,285
4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 10百万円 工具、器具及び備品 2 計 12	4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 10 土地 0 計 14
5 固定資産売却及び除却損の内訳 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 0 固定資産除却損 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 12 工具、器具及び備品 6 無形固定資産 9 計 32	5 固定資産売却及び除却損の内訳 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 0 固定資産除却損 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 14 工具、器具及び備品 9 建設仮勘定 0 無形固定資産 424 計 449

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)
空調製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産	奈良工場(奈良県大和郡山市)	53	空調製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産	奈良工場(奈良県大和郡山市)	23
メカトロ・センサ製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産	奈良工場(奈良県大和郡山市)	112	メカトロ・センサ製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産	奈良工場(奈良県大和郡山市)	84
賃貸用不動産	土地	上野工場(三重県伊賀市)	38	その他設備	建物及び構築物、	北海道ニッタ(株)(北海道中川郡幕別町)	5
のれん	のれん	ソナック(株)	121	当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。 市況の悪化により、営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、メカトロ・センサ製品製造設備、その他設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 減損損失の内訳は、建物及び構築物5百万円、機械装置及び運搬具25百万円、工具、器具及び備品4百万円、建設仮勘定3百万円、無形固定資産75百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。			
電子機器製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定	ソナック(株)ならやま研究所(奈良県奈良市)	261				
競走馬育成設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他(有形固定資産)	(株)新田牧場 昭栄牧場(北海道中川郡池田町)	8				
乳牛育成設備	その他(有形固定資産)	(株)新田牧場 新和牧場(北海道中川郡幕別町)	6				
<p>当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。 市況の悪化または賃貸収入の減少により、営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、メカトロ・センサ製品製造設備、賃貸用不動産、電子機器製造設備、競走馬育成設備、乳牛育成設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、のれんについては株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 減損損失の内訳は、建物及び構築物18百万円、機械装置及び運搬具161百万円、工具、器具及び備品65百万円、土地38百万円、建設仮勘定139百万円、その他有形固定資産6百万円、ソフトウェア7百万円、その他無形固定資産41百万円、のれん121百万円であります。 なお、回収可能価額の算定は、空調製品製造設備、メカトロ・センサ製品製造設備、賃貸用不動産、電子機器製造設備、競走馬育成設備、乳牛育成設備は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。 のれんについては利用価値により測定しており、当初想定していた収益が見込めないため利用価値を零としております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,220,403	52,100		30,272,503

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 52,100株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,741	301,181	502	306,420

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取請求による増加 1,181株

単元未満株式の買増請求による減少 502株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	604	20	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	544	18	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	209	7	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,272,503			30,272,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	306,420	3,024	456	308,988

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,024 株
単元未満株式の買増請求による減少 456 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	209	7	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	239	8	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	239	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,993百万円 預け入れ期間が3ヶ月を超え る定期預金 14 現金及び現金同等物 7,979	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,863百万円 預け入れ期間が3ヶ月を超え る定期預金 59 現金及び現金同等物 8,804

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p>主として、ホース・チューブ製品事業における製品開発用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する償却方法によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>主として、ホース・チューブ製品事業における情報機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	86	46	39	工具、器具及び備品	149	104	44	無形固定資産	8	6	2	合計	244	158	86	1年以内	58百万円	1年超	32	計	91	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	64	支払利息相当額	3	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p>主として、ホース・チューブ製品事業における製品開発用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する償却方法によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>主として、ホース・チューブ製品事業における情報機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	21	6	14	工具、器具及び備品	84	63	21	無形固定資産	8	7	0	合計	114	77	36	1年以内	18百万円	1年超	20	計	38	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	39	支払利息相当額	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	86	46	39																																																														
工具、器具及び備品	149	104	44																																																														
無形固定資産	8	6	2																																																														
合計	244	158	86																																																														
1年以内	58百万円																																																																
1年超	32																																																																
計	91																																																																
支払リース料	70百万円																																																																
減価償却費相当額	64																																																																
支払利息相当額	3																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	21	6	14																																																														
工具、器具及び備品	84	63	21																																																														
無形固定資産	8	7	0																																																														
合計	114	77	36																																																														
1年以内	18百万円																																																																
1年超	20																																																																
計	38																																																																
支払リース料	42百万円																																																																
減価償却費相当額	39																																																																
支払利息相当額	2																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	4百万円	1年超	1	計	6	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	6百万円	1年超	9	計	16
1年以内	4百万円												
1年超	1												
計	6												
1年以内	6百万円												
1年超	9												
計	16												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、取引の実行及び管理は資金担当部門が行っております。なお、デリバティブ取引の状況は、その都度社内関連部門及び担当役員に報告され、取引状況の把握並びに必要な対応策について協議がなされております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めていません(注)2参照)。

(単位:百万)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,863	8,863	
(2) 受取手形及び売掛金	13,633	13,633	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,938	1,938	
資産計	24,435	24,435	
(1) 支払手形及び買掛金	8,906	8,906	
負債計	8,906	8,906	
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、市場価額によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	19,679

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,852			
受取手形及び売掛金	13,633			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1)金融債		0		
(2)社債			50	
(3)外国債券		0		
合計	22,485	0	50	

(注) 4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	814	1,077	262
	債券 その他			
	小計	814	1,077	262
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	876	707	168
	債券 その他			
	小計	876	707	168
合計		1,690	1,785	94

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の取得価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を1百万円を計上しています。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値、最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額	73百万円
売却益	0百万円
売却損	百万円

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	255
金融債	0
非上場外国株式	23
非上場外国債券	90

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
金融債		0	
非上場外国債券		28	
合計		29	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,106	840	265
	債券 その他			
	小計	1,106	840	265
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	781	856	75
	債券	50	50	
	その他			
	小計	831	906	75
合計		1,938	1,747	190

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 19,679百万円)については、市場価格がなく時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
債券			
その他			
小計	0	0	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、記載事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 円	4		0	0
	合計	4		0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,061百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,665</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,199</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,674</td> </tr> </table> <p>1 連結子会社のうち一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> </table> <p>1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として4.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として一括費用処理</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	7,061百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	1,197	年金資産	3,665	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	2,199	前払年金費用	475	<hr/>		退職給付引当金	2,674	勤務費用	344百万円	利息費用	116	期待運用収益	177	過去勤務債務の費用処理額	482	数理計算上の差異の費用処理額	85	<hr/>		退職給付費用	850	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として 2.0%	期待運用収益率	主として4.50%	過去勤務債務の額の処理年数	主として一括費用処理	数理計算上の差異の処理年数	主として10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,333百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,219</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> </table> <p>1 連結子会社のうち一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> </table> <p>1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として一括費用処理</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	7,333百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	612	年金資産	4,219	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	2,500	前払年金費用	326	<hr/>		退職給付引当金	2,827	勤務費用	378百万円	利息費用	130	期待運用収益	70	過去勤務債務の費用処理額	40	数理計算上の差異の費用処理額	179	<hr/>		退職給付費用	658	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.00%	過去勤務債務の額の処理年数	主として一括費用処理	数理計算上の差異の処理年数	主として10年
退職給付債務	7,061百万円																																																																																				
(内訳)																																																																																					
未認識数理計算上の差異	1,197																																																																																				
年金資産	3,665																																																																																				
<hr/>																																																																																					
連結貸借対照表計上額純額	2,199																																																																																				
前払年金費用	475																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付引当金	2,674																																																																																				
勤務費用	344百万円																																																																																				
利息費用	116																																																																																				
期待運用収益	177																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	482																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	85																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付費用	850																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	主として 2.0%																																																																																				
期待運用収益率	主として4.50%																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	主として一括費用処理																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																																				
退職給付債務	7,333百万円																																																																																				
(内訳)																																																																																					
未認識数理計算上の差異	612																																																																																				
年金資産	4,219																																																																																				
<hr/>																																																																																					
連結貸借対照表計上額純額	2,500																																																																																				
前払年金費用	326																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付引当金	2,827																																																																																				
勤務費用	378百万円																																																																																				
利息費用	130																																																																																				
期待運用収益	70																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	40																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	179																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付費用	658																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	主として2.0%																																																																																				
期待運用収益率	主として2.00%																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	主として一括費用処理																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(1) スtock・オプションの内容

会社名	ニッタ株式会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 62名 関係会社取締役 12名 関係会社従業員 12名
株式の種類及び数(株)	普通株式 479,000株
付与日	平成16年7月22日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成18年8月1日～平成23年7月31日

会社名	ニッタ株式会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 164名 子会社取締役 25名 子会社従業員 49名
株式の種類及び数(株)	普通株式 430,500株
付与日	平成17年7月21日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成19年8月1日～平成24年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	ニッタ株式会社	ニッタ株式会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	159,000	242,100
権利確定(株)		
権利行使(株)	20,400	31,700
消却(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	138,600	210,400

単価情報

会社名	ニッタ株式会社	ニッタ株式会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	1,817	1,636
行使時平均株価(円)	1,505	1,505
付与時における公正な 評価単価(円)		

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(1) ストック・オプションの内容

会社名	ニッタ株式会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 62名 関係会社取締役 12名 関係会社従業員 12名
株式の種類及び数(株)	普通株式 479,000株
付与日	平成16年7月22日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めたところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成18年8月1日～平成23年7月31日

会社名	ニッタ株式会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 164名 子会社取締役 25名 子会社従業員 49名
株式の種類及び数(株)	普通株式 430,500株
付与日	平成17年7月21日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めたところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成19年8月1日～平成24年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	ニッタ株式会社	ニッタ株式会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	138,600	210,400
権利確定(株)		
権利行使(株)		
消却(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	138,600	210,400

単価情報

会社名	ニッタ株式会社	ニッタ株式会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	1,817	1,636
行使時平均株価(円)		
付与時における公正な 評価単価(円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	902百万円	繰越欠損金	1,202百万円
繰越欠損金	544	退職給付引当金	1,105
減損損失	406	減損損失	351
貸倒引当金	391	賞与引当金	198
賞与引当金	311	固定資産除却損	189
役員退職慰労引当金	236	貸倒引当金	77
その他	267	その他	448
繰延税金資産小計	3,060	繰延税金資産小計	3,572
評価性引当額	1,285	評価性引当額	1,488
繰延税金資産合計	1,775	繰延税金資産合計	2,084
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	28	その他有価証券評価差額金	63
固定資産圧縮積立金	185	固定資産圧縮積立金	178
その他	156	海外関係会社未分配利益剰余金	283
繰延税金負債合計	370	その他	211
繰延税金資産の純額	1,404	繰延税金負債合計	736
		繰延税金資産の純額	1,347
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0
住民税均等割	1.3	住民税均等割	2.6
持分法投資損益税効果未認識分	58.3	持分法投資損益税効果未認識分	95.6
評価性引当額	39.0	評価性引当額	38.0
その他	0.8	海外関係会社未分配利益剰余金	25.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2	その他	3.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年7月1日をもって、当社の完全子会社であるニッタ・ムアー(株)を吸収合併(以下「本合併」という)することを決議し、同日付けで同社と合併契約書を締結しました。また、本合併は、当社においては会社法796条第3項に定める簡易合併であり、ニッタ・ムアー(株)においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株式総会の承認を得ることなく、平成21年7月1日に本合併の効力が発生しました。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事業の名称

結合企業 : ニッタ(株)(当社)

被結合企業 : ニッタ・ムアー(株)(当社の連結子会社)

被結合企業の事業の内容

樹脂製ホース、チューブ及びホース、チューブ用の継手類の製造販売

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ニッタ・ムアー(株)を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

ニッタ(株)

取引の目的を含む取引の概要

販売、生産技術、研究開発等の面において経営資源の集中により経営の効率化を図ることを目的としております。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 当社は、平成21年5月22日開催の取締役会において、平成21年7月1日をもって、当社の完全子会社であるソナック㈱を吸収合併（以下「本合併」という）することを決議し、同日付けで同社と合併契約書を締結しました。また、本合併は、当社においては会社法796条第3項に定める簡易合併であり、ソナック㈱においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株式総会の承認を得ることなく、平成21年7月1日に本合併の効力が発生しました。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事業の名称

結合企業：ニッタ㈱（当社）

被結合企業：ソナック㈱（当社の連結子会社）

被結合企業の事業の内容

清浄度測定装置の輸入販売とナノテクノロジー関連の研究開発

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ソナック㈱を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

ニッタ㈱

取引の目的を含む取引の概要

販売、研究開発等の面において経営資源の集中により経営の効率化を図ることを目的としております。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル(土地を含む。)、賃貸商業施設(土地を含む。)等を有しております。なお、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)
	前連結会計年度末 残高(百万円)	当連結会計年度 増減額(百万円)	当連結会計年度末 残高(百万円)	
賃貸等不動産	2,159	125	2,033	2,170
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	5,740	319	5,420	10,031

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 主な当連結会計年度増減額は主として、減価償却による減少であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)
賃貸等不動産	273	169	103
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	810	593	216

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ベルト・ ゴム製品 事業 (百万円)	ホース・ チューブ 製品事業 (百万円)	その他 産業用 製品事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	経営指導 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,494	18,952	8,770	1,176	1,086	1,169	53,649		53,649
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	18	3	136	217	1,242	1,677	(1,677)	
計	22,553	18,970	8,773	1,312	1,303	2,412	55,327	(1,677)	53,649
営業費用	21,434	18,302	9,728	924	685	2,519	53,596	(322)	53,273
営業利益又は営業損失()	1,118	667	955	388	618	106	1,730	(1,354)	376
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	22,575	11,176	14,220	6,200	204	1,524	55,901	12,088	67,988
減価償却費	526	490	190	400		36	1,644	557	2,201
減損損失			548	38		15	601		601
資本的支出	315	897	357	68		34	1,672	288	1,961

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト・ゴム製品事業.....ベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリー

(2) ホース・チューブ製品事業.....

樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング

(3) その他産業用製品事業.....

空調製品、メカトロ・センサ製品、通信機器、電子機器、福祉機器

(4) 不動産事業.....土地及び建物の賃貸

(5) 経営指導事業.....関係会社に対する経営指導

(6) その他の事業.....自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,374百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等12,206百万円であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「ベルト・ゴム製品事業」が5百万円、「ホース・チューブ製品事業」が0百万円、「その他産業用製品事業」が18百万円増加し、営業損益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号、平成19年3月30日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ベルト・ ゴム製品 事業 (百万円)	ホース・ チューブ 製品事業 (百万円)	その他 産業用 製品事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	経営指導 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,838	12,014	5,962	1,093	951	1,235	39,095		39,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0		75	107	917	1,100	(1,100)	
計	17,838	12,015	5,962	1,168	1,059	2,152	40,196	(1,100)	39,095
営業費用	16,742	12,491	6,828	799	360	2,204	39,427	511	39,938
営業利益又は営業損失()	1,095	476	865	368	698	52	769	(1,611)	842
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	23,604	10,508	13,642	5,775	294	1,466	55,291	13,049	68,340
減価償却費	464	466	203	356		47	1,539	599	2,138
減損損失			108			5	113		113
資本的支出	243	306	146	46		64	807	223	1,030

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト・ゴム製品事業.....ベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリー

(2) ホース・チューブ製品事業.....

樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング

(3) その他産業用製品事業.....

空調製品、メカトロ・センサ製品、通信機器、電子機器

(4) 不動産事業.....土地及び建物の賃貸

(5) 経営指導事業.....関係会社に対する経営指導

(6) その他の事業.....自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,611百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等13,203百万円であります。

5 会計処理の方法の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,730	5,512	4,406	53,649		53,649
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,009	1,993	115	5,119	(5,119)	
計	46,740	7,506	4,522	58,769	(5,119)	53,649
営業費用	45,745	7,141	4,382	57,268	(3,995)	53,273
営業利益	995	364	140	1,500	(1,124)	376
資産	51,383	4,708	1,527	57,619	10,369	67,988

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,374百万円であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等12,206百万円であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール

欧米.....米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が24百万円増加し、営業利益は同額減少しています。他の地域は影響ありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号、平成19年3月30日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,583	3,362	3,149	39,095		39,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,675	1,177	104	3,956	(3,956)	
計	35,258	4,539	3,253	43,051	(3,956)	39,095
営業費用	34,630	4,578	3,232	42,441	(2,503)	39,938
営業利益又は営業損失()	628	38	21	610	(1,453)	842
資産	49,852	6,179	1,681	57,713	10,627	68,340

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,611百万円であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等13,203百万円であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール

欧米.....米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

4 会計処理の方法の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	6,753	4,306	11,059
連結売上高(百万円)			53,649
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	8.0	20.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール、オセアニア

欧米.....米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	5,084	3,102	8,186
連結売上高(百万円)			39,095
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	7.9	20.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール、オセアニア

欧米.....米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
関連会社	ニッタ・ハース(株)	大阪市浪速区	50	電子工学工業その他用研磨材製造販売	(所有) 直接50.0	建物の賃貸 役員の兼任	不動産賃貸	124	売掛金	151	
							経営指導料	1,086			
							業務代行収入	81	未収収益		21
							経費の立替	103	未収入金		5
							資産の購入	286	未払金		16
	ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)	大阪市浪速区	380	タイミングベルトブリーリーの製造販売	(所有) 直接49.0	当社取扱商品の製造	製品の販売	2,804	売掛金	141	
							不動産賃貸	244			
							商品等の購入	3,665	買掛金		132
							業務代行収入	392	未収収益		55
							経費の立替	637	未収入金		51
							資産の購入	24	未払金		0

(注) 1 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売及び仕入について、価格その他の取引条件は個別の契約による場合を除き、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、契約により每期所定金額を決定しております。
- (3) ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)及びニッタ・ハース(株)との取引はいわゆる第三者のための取引ではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	新田 精一				(被所有) 直接0.3	当社取締役	株式の購入	18		

(注) 1 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の購入価額は、購入時点における事業計画に基づき決定しております。

なお、同氏の議決権所有割合には、個人資産管理会社であるアイピーピー(株)が保有している株式数(2,300千株)は除いております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千香港 \$)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	三友産業(香 港)有限公司	香港	250	ベルト・ゴ ム製品の販 売	(所有) 間接100.0	当社製品の 販売	製品の販売	142	売掛金	126
							商品の購入	8	買掛金	4
							業務指導収入	8	未収入金	2
							経費の立替	2		

(注) 1 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売及び仕入について、価格その他の取引条件は個別の契約による場合を除き、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 三友産業(香港)有限公司との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はゲイツ・ユニッタ・アジア(株)、ニッタ・ハース(株)及びゲイツニッタベルトカンパニーLLCであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)	ニッタ・ハース(株)	ゲイツニッタベルトカンパニー LLC
流動資産合計	7,184	10,656	5,133
固定資産合計	2,595	7,007	6,031
流動負債合計	4,293	3,532	2,024
固定負債合計	785	392	
純資産合計	4,702	13,789	9,141
売上高	21,189	19,542	12,453
税引前当期純利益	2,078	3,682	2,089
当期純利益	1,398	2,156	1,808

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ニッタ・ハース(株)	大阪市浪速区	50	電子工学工業その他用研磨材製造販売	(所有) 直接50.0	建物の賃貸 役員の兼任	不動産賃貸	118	売掛金	247
							経営指導料	950		
							業務代行収入	61	未収収益	18
							資金の借入	1,000	短期借入金	1,000
							利息の支払	12	未払費用	0
関連会社	ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)	大阪市浪速区	380	タイミングベルトプリーリーの製造販売	(所有) 直接49.0	当社取扱商品の製造	製品の販売	2,291	売掛金	266
							不動産賃貸	214		
							商品等の購入	2,613	買掛金	336
							業務代行収入	334	未収収益	94

(注) 1 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 製品の販売及び仕入について、価格その他の取引条件は個別の契約による場合を除き、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、契約により每期所定金額を決定しております。
- ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)及びニッタ・ハース(株)との取引はいわゆる第三者のための取引ではありません。
- 資金の借入に係る利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千香港\$)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	三友産業(香港)有限公司	香港	250	ベルト・ゴム製品の販売	(所有) 間接100.0	当社製品の販売	製品の販売	106	売掛金	173
							商品の購入	7	買掛金	7
							業務指導収入	6	未収入金	1

(注) 1 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 製品の販売及び仕入について、価格その他の取引条件は個別の契約による場合を除き、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 三友産業(香港)有限公司との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はゲイツ・ユニッタ・アジア(株)、ニッタ・ハース(株)及びゲイツニッタベルトカンパニーLLCであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)	ニッタ・ハース(株)	ゲイツニッタベルトカンパニー LLC
流動資産合計	6,576	10,373	9,000
固定資産合計	2,216	6,621	5,924
流動負債合計	3,795	3,186	3,396
固定負債合計	813	447	
純資産合計	4,183	13,361	11,528
売上高	13,847	12,758	12,834
税引前当期純利益	984	1,314	2,662
当期純利益	597	821	2,298

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,661.56円	1株当たり純資産額	1,697.25円
1株当たり当期純利益	52.41円	1株当たり当期純利益	30.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.41円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	50,442	51,499
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,790	50,855
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	651	644
普通株式の発行済株式数(千株)	30,272	30,272
普通株式の自己株式数(千株)	306	308
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,966	29,963

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,580	921
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,580	921
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,259	30,272
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	1	
普通株式増加数(千株)	1	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権方式による ストック・オプション (新株予約権3,490個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,326	1,404	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	50			
1年以内に返済予定のリース債務	10	10	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	600	600	1.7	平成23年4月1日 から 平成25年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37	26	2.6	平成23年4月1日 から 平成26年5月21日
その他有利子負債				
合計	2,024	2,041		

(注) 1 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	400	200		
リース債務	10	10	4	0

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	8,056	9,035	10,338	11,665
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額 (百万円)	806	241	804	763
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (百万円)	917	203	630	1,004
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (円)	30.60	6.80	21.03	33.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,251	6,283
受取手形	2,427	4,175
売掛金	4,783 ²	8,564 ²
商品及び製品	688	1,135
仕掛品	54	62
原材料及び貯蔵品	300	417
前払費用	89	110
未収収益	95	141
繰延税金資産	229	370
未収入金	256	466
未収還付法人税等	556	204
関係会社短期貸付金	2,442	705
その他	1	2
貸倒引当金	270	454
流動資産合計	16,907	22,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,626	23,130
減価償却累計額	11,064	13,389
建物(純額)	9,562	9,740
構築物	1,062	1,213
減価償却累計額	687	864
構築物(純額)	375	349
機械及び装置	6,838	10,110
減価償却累計額	5,969	8,891
機械及び装置(純額)	869	1,218
車両運搬具	29	41
減価償却累計額	28	39
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	2,796	3,738
減価償却累計額	2,433	3,359
工具、器具及び備品(純額)	363	379
土地	1,201	2,039
建設仮勘定	28	9
その他	198 ¹	228 ¹
減価償却累計額	-	9
その他(純額)	198	219
有形固定資産合計	12,599	13,958
無形固定資産		
ソフトウェア	345	350
施設利用権	22	26
その他	79	17
無形固定資産合計	447	394

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,972	2,153
関係会社株式	8,416	6,475
出資金	2	2
関係会社出資金	3,032	3,971
長期貸付金	636	248
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	19	99
破産更生債権等	34	32
長期前払費用	101	106
繰延税金資産	787	1,120
差入保証金	180	197
その他	357	326
貸倒引当金	647	127
投資その他の資産合計	14,894	14,605
固定資産合計	27,941	28,958
資産合計	44,848	51,143
負債の部		
流動負債		
支払手形	543	660
買掛金	2 3,402	2 7,390
短期借入金	2 1,887	2 1,800
1年内返済予定の長期借入金	50	-
未払金	3 440	3 428
未払費用	95	127
未払法人税等	44	82
前受金	30	7
預り金	75	102
賞与引当金	494	451
設備関係支払手形	108	75
その他	1	10
流動負債合計	7,173	11,138
固定負債		
長期借入金	600	600
退職給付引当金	1,841	2,500
役員退職慰労引当金	515	165
長期預り保証金	1,018	1,105
その他	-	23
固定負債合計	3,975	4,395
負債合計	11,149	15,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金		
資本準備金	7,608	7,608
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	7,608	7,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	503	503
その他利益剰余金		
圧縮積立金	273	262
別途積立金	12,900	12,900
繰越利益剰余金	4,658	6,525
利益剰余金合計	18,336	20,191
自己株式	376	379
株主資本合計	33,629	35,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	127
評価・換算差額等合計	70	127
純資産合計	33,699	35,608
負債純資産合計	44,848	51,143

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,782	23,390
商品売上高	5,279	3,860
不動産事業売上高	1,309	1,168
経営指導料	1,303	1,059
売上高合計	3 25,674	3 29,478
売上原価		
製品期首たな卸高	370	263
商品期首たな卸高	1	1
当期製品製造原価	5 13,415	5 18,832
当期商品仕入高	4,752	3,472
不動産事業売上原価	914	796
経営指導原価	685	360
その他の事業費用	25	20
合計	20,164	23,744
他勘定振替高	4 99	4 142
製品期末たな卸高	263	620
商品期末たな卸高	1	1
売上原価合計	1 19,801	1 22,979
売上総利益	5,873	6,499
販売費及び一般管理費	2, 5 5,928	2, 5 6,785
営業損失()	55	286
営業外収益		
受取利息	56	21
受取配当金	3 2,295	3 1,502
業務受託料	3 779	3 421
その他	174	275
営業外収益合計	3,305	2,221
営業外費用		
支払利息	35	42
業務受託費用	815	542
貸倒引当金繰入額	582	18
その他	164	126
営業外費用合計	1,598	730
経常利益	1,652	1,204

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4
造林補助金	27	18
貸倒引当金戻入額	2	72
抱合せ株式消滅差益	-	1,490
その他	0	0
特別利益合計	30	1,586
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	12	439
造林圧縮損	27	18
減損損失	204	113
退職給付費用	353	24
貸倒損失	57	-
投資有価証券評価損	54	-
関係会社株式評価損	496	36
関係会社清算損	77	-
その他	0	59
特別損失合計	1,284	691
税引前当期純利益	397	2,098
法人税、住民税及び事業税	5	40
法人税等調整額	1	246
法人税等合計	7	206
当期純利益	390	2,304

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,800	58.1	12,433	65.3
労務費		2,198	16.4	2,938	15.4
経費	1	3,420	25.5	3,665	19.3
当期総製造費用		13,420	100.0	19,036	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	582		478	
合計		14,003		19,515	
他勘定振替高	3	108		108	
仕掛品期末たな卸高	2	478		575	
当期製品製造原価		13,415		18,832	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 主な内訳は次のとおりであります。	1 主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 953百万円	外注加工費 1,087百万円
減価償却費 517	減価償却費 673
動力費 454	動力費 399
消耗品費 404	消耗品費 491
修繕費 312	修繕費 310
2 仕掛品の金額は、半製品を含んでおります。	2 同左
3 他勘定振替高の内訳	3 他勘定振替高の内訳
試験研究費 31百万円	試験研究費 26百万円
その他 77	その他 81
計 108	計 108
(原価計算の方法)	(原価計算の方法)
当社の原価計算は、品種別の実際総合原価計算制度を採用しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,016	8,060
当期変動額		
新株の発行	44	-
当期変動額合計	44	-
当期末残高	8,060	8,060
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,564	7,608
当期変動額		
新株の発行	44	-
当期変動額合計	44	-
当期末残高	7,608	7,608
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	-	0
資本剰余金合計		
前期末残高	7,564	7,608
当期変動額		
新株の発行	44	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	44	0
当期末残高	7,608	7,608
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	503	503
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	503	503
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	283	273
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	9	11
当期変動額合計	9	11
当期末残高	273	262
別途積立金		
前期末残高	11,900	12,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	12,900	12,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,408	4,658
当期変動額		
剰余金の配当	1,149	449
別途積立金の積立	1,000	-
圧縮積立金の取崩	9	11
当期純利益	390	2,304
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,749	1,866
当期末残高	4,658	6,525
利益剰余金合計		
前期末残高	19,095	18,336
当期変動額		
剰余金の配当	1,149	449
別途積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	390	2,304
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	758	1,855
当期末残高	18,336	20,191
自己株式		
前期末残高	9	376
当期変動額		
自己株式の取得	367	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	367	3
当期末残高	376	379
株主資本合計		
前期末残高	34,666	33,629
当期変動額		
新株の発行	88	-
剰余金の配当	1,149	449
当期純利益	390	2,304
自己株式の取得	367	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,037	1,851
当期末残高	33,629	35,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	283	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	57
当期変動額合計	213	57
当期末残高	70	127
評価・換算差額等合計		
前期末残高	283	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	57
当期変動額合計	213	57
当期末残高	70	127
純資産合計		
前期末残高	34,949	33,699
当期変動額		
新株の発行	88	-
剰余金の配当	1,149	449
当期純利益	390	2,304
自己株式の取得	367	3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	57
当期変動額合計	1,250	1,909
当期末残高	33,699	35,608

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失は23百万円増加し、売上総利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については下記のとおりとしております。 建物 3～50年(平均31年) 構築物 7～50年(平均15年) 機械及び装置 4～17年(平均10年) 車両運搬具 2～7年(平均4年) 工具、器具及び備品 2～20年(平均5年) また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 機械及び装置の耐用年数については当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これにより営業損失は21百万円増加し、売上総利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については下記のとおりとしております。 建物 3～50年(平均31年) 構築物 7～50年(平均15年) 機械及び装置 4～17年(平均9年) 車両運搬具 2～7年(平均4年) 工具、器具及び備品 2～20年(平均5年) また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については利用可能期間に基づき5~10年(平均5年)としております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとし、過去勤務債務についてはその発生時に費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとし、過去勤務債務についてはその発生時に費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>また、執行役員の退職金内規に基づく期末要支給額(79百万円)を退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>また、執行役員の退職金内規に基づく期末要支給額(69百万円)を退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益及び未認識数理計算上の差異残高に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで「未収入金」に含めて表示していましたが「未収還付法人税等」は資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の末の「未収還付法人税等」は125百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 国庫補助金による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p> その他(有形固定資産) 1,025百万円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、主なものには次のものがあります。</p> <p>(1) 流動資産</p> <p> 売掛金 1,945百万円</p> <p>(2) 流動負債</p> <p> 買掛金 153百万円</p> <p> 短期借入金 1,887百万円</p> <p>3 未払金には期末の消費税未納額98百万円を含んでおります。</p> <p>4 偶発債務 (保証債務)</p> <p> 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p> ゲイツユニッタ(インディア) CO.,LTD 374百万円</p> <p> ニッタコーポレーション オブアメリカ 117百万円</p> <p> 霓達機電科技(上海)有限公司 96百万円</p> <p> ニッタムアー科技(常州)有限公司 64百万円</p> <p> ゲイツニッタベルト カンパニーLLC 56百万円</p> <p> ア二八(杭州)通信産品有限公司 44百万円</p> <p> ニッタインダストリーズ ヨーロッパGmbH 2百万円</p> <p> 台湾霓塔股? 有限公司 0百万円</p> <p> 計 756百万円</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p> 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p> 貸出コミットメントラインの総額 5,000百万円</p> <p> 借入実行残高 百万円</p> <p> 差引額 5,000百万円</p>	<p>1 国庫補助金による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p> その他(有形固定資産) 1,039百万円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、主なものには次のものがあります。</p> <p>(1) 流動資産</p> <p> 売掛金 3,760百万円</p> <p>(2) 流動負債</p> <p> 買掛金 492百万円</p> <p> 短期借入金 1,800百万円</p> <p>3 未払金には期末の消費税未納額12百万円を含んでおります。</p> <p>4 偶発債務 (保証債務)</p> <p> 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p> ニッタコーポレーション オブアメリカ 102百万円</p> <p> ニッタ機電科技(上海)有限公司 84百万円</p> <p> ニッタインダストリーズ ヨーロッパGmbH 2百万円</p> <p> 台湾ニッタ股? 有限公司 2百万円</p> <p> 計 191百万円</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p> 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p> 貸出コミットメントラインの総額 5,000百万円</p> <p> 借入実行残高 百万円</p> <p> 差引額 5,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 23百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 13百万円
2 販売費及び一般管理費	2 販売費及び一般管理費
(1) 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。	(1) 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。
販売費 35.8%	販売費 36.0%
一般管理費 64.2%	一般管理費 64.0%
(2) 主要な費用は次のとおりであります。	(2) 主要な費用は次のとおりであります。
荷造運賃 351百万円	荷造運賃 546百万円
給料手当 1,086	給料手当 1,479
賞与手当 239	賞与手当 104
賞与引当金繰入額 155	賞与引当金繰入額 113
退職給付費用 119	退職給付費用 205
福利厚生費 318	福利厚生費 348
賃借料 303	減価償却費 515
減価償却費 459	研究開発費 1,236
研究開発費 1,091	
3 関係会社との取引にかかる主なもの	3 関係会社との取引にかかる主なもの
(1) 当期売上高には関係会社に対するものが9,346百万円含まれております。	(1) 当期売上高には関係会社に対するものが9,398百万円含まれております。
(2) 受取配当金、業務受託料には関係会社からのものが、それぞれ2,240百万円、779百万円含まれております。	(2) 受取配当金、業務受託料には関係会社からのものが、それぞれ1,445百万円、421百万円含まれております。
4 他勘定振替高の内訳	4 他勘定振替高の内訳
広告宣伝用サンプル代 3百万円	広告宣伝用サンプル代 5百万円
その他 96	その他 137
計 99	計 142
5 研究開発費の総額	5 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
一般管理費 1,091百万円	一般管理費 1,236百万円
当期製造費用	当期製造費用
計 1,091	計 1,236
6 固定資産売却損	
工具、器具及び備品 0百万円	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
7 固定資産除却損の内訳		7 固定資産除却損の内訳	
建物	4百万円	建物	0百万円
構築物	0	機械及び装置	8
機械及び装置	2	工具、器具及び備品	5
工具、器具及び備品	5	建設仮勘定	0
計	12	ソフトウェア	424
		計	439
8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)
空調製品製造設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	53
メカトロ・センサ製品製造設備	機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定、その他(無形固定資産)、ソフトウェア	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	112
賃貸用不動産	土地	上野工場 (三重県伊賀市)	38
用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)
空調製品製造設備	機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	23
メカトロ・センサ製品製造設備	機械及び装置、工具、器具及び備品、その他(無形固定資産)	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	84
賃貸用不動産	建物、構築物	北海道中川郡幕別町	5
<p>当社は、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>市況の悪化等により営業活動から生じる損益、キャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、メカトロ・センサ製品製造設備及び賃貸用不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物2百万円、構築物2百万円、機械及び装置25百万円、工具、器具及び備品4百万円、建設仮勘定3百万円、その他(無形固定資産)70百万円、ソフトウェア4百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,741	301,181	502	306,420

(変動事由の概要)

増加及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	300,000株
単元未満株式の買取請求による増加	1,181株
単元未満株式の買増請求による減少	502株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	306,420	3,024	456	308,988

(変動事由の概要)

増加及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	3,024株
単元未満株式の買増請求による減少	456株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	60	32	27	<p>1 リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	9	1	7	工具、器具及び備品	61	43	17	ソフトウェア	4	4	0	合計	75	49	25
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
工具、器具及び備品	60	32	27																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
機械及び装置	9	1	7																										
工具、器具及び備品	61	43	17																										
ソフトウェア	4	4	0																										
合計	75	49	25																										
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> </table>	1年以内	10百万円	1年超	18	計	28	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table>	1年以内	12百万円	1年超	14	計	27																
1年以内	10百万円																												
1年超	18																												
計	28																												
1年以内	12百万円																												
1年超	14																												
計	27																												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	10	支払利息相当額	0	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	26	支払利息相当額	1																
支払リース料	11百万円																												
減価償却費相当額	10																												
支払利息相当額	0																												
支払リース料	28百万円																												
減価償却費相当額	26																												
支払利息相当額	1																												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	1年以内	3百万円	1年超	1	計	5	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table>	1年以内	6百万円	1年超	9	計	16																
1年以内	3百万円																												
1年超	1																												
計	5																												
1年以内	6百万円																												
1年超	9																												
計	16																												
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,680百万円、関連会社株式 3,795百万円)は、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
関係会社株式評価損	1,077百万円	関係会社株式等評価損	929百万円
退職給付引当金	606	退職給付引当金	1,011
貸倒引当金限度超過額	314	貸倒引当金	165
減損損失	284	減損損失	339
繰越欠損金	277	繰越欠損金	1,066
役員退職慰労引当金	208	固定資産除却損	189
賞与引当金	199	賞与引当金	182
その他	205	その他	251
繰延税金資産小計	3,174	繰延税金資産小計	4,135
評価性引当額	1,899	評価性引当額	2,278
繰延税金資産合計	1,274	繰延税金資産合計	1,857
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	23	その他有価証券評価差額金	62
固定資産圧縮積立金	185	固定資産圧縮積立金	178
その他	47	その他	125
繰延税金負債合計	256	繰延税金負債合計	366
繰延税金資産の純額	1,017	繰延税金資産の純額	1,490
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	225.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.9
住民税均等割	4.8	抱合せ株式消滅差益	28.7
評価性引当額	169.7	住民税均等割	1.1
その他	3.1	評価性引当額	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9	その他	0.6
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,124円59銭	1株当たり純資産額	1,188円41銭
1株当たり当期純利益	12円94銭	1株当たり当期純利益	76円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12円94銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,699	35,608
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,699	35,608
普通株式の発行済株式数(千株)	30,272	30,272
普通株式の自己株式数(千株)	306	308
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,966	29,964

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	390	2,304
普通株式に係る当期純利益(百万円)	390	2,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,259	30,272
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	1	
普通株式増加数(千株)	1	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(完全子会社との簡易合併)

1. 当社は、平成21年5月15日開催の取締役会決議に基づき、当社の全額出資子会社であるニッタ・ムアー株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

(1)合併の目的

ニッタ・ムアー株式会社は、当社の全額出資子会社であり、樹脂製のホース、チューブ及びホース、チューブ用の継手類の製造販売等を主体としております。販売、生産技術、研究開発等の面において経営資源の集中により経営の効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

(2)合併の要旨

合併決議取締役会 平成21年5月15日

合併契約締結 平成21年5月15日

合併効力発生日 平成21年7月1日(予定)

合併株主総会

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、ニッタ・ムアー株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行います。

(3)合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ニッタ・ムアー株式会社は解散いたします。

(4)合併比率および合併交付金

ニッタ・ムアー株式会社は、当社の全額出資子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(5)財産の引継ぎ

当社は、合併期日においてニッタ・ムアー株式会社の資産および負債の権利義務の一切を引き継ぐものとしております。

(6)合併する相手会社の最近事業年度における業績の動向

(単位：百万円)

区分	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	18,697	14,684
売上総利益	3,687	2,373
営業利益又は営業損失()	1,282	29
経常利益	1,265	3
当期純利益又は当期純損失()	761	169
総資産	12,874	9,223
純資産	4,974	4,428
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失() (円)	352,377.73	78,242.79

2. 当社は、平成21年5月22日開催の取締役会決議に基づき、当社の全額出資子会社であるソナック株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

(1)合併の目的

ソナック株式会社は、当社の全額出資子会社であり、清浄度測定装置の輸入販売とナノテクノロジー関連の研究開発を主体としております。販売、研究開発等の面において経営資源の集中により経営の効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

(2)合併の要旨

合併決議取締役会 平成21年5月22日

合併契約締結 平成21年5月22日

合併効力発生日 平成21年7月1日(予定)

合併株主総会

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、ソナック株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行います。

(3)合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ソナック株式会社は解散いたします。

(4)合併比率および合併交付金

ソナック株式会社は、当社の全額出資子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(5)財産の引継ぎ

当社は、合併期日においてソナック株式会社の資産および負債の権利義務の一切を引き継ぐものとしております。

(6)合併する相手会社の最近事業年度における業績の動向

(単位：百万円)

区分	平成19年12月期	平成20年12月期
売上高	1,119	885
売上総利益	302	196
営業損失	133	528
経常損失	137	537
当期純損失	201	640
総資産	1,221	993
純資産	260	380
1株当たり当期純損失(円)	22,339.20	71,167.48

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株)ダスキン	300,000	498
ショーボンド ホールディングス(株)	200,000	366
株)三井住友フィナンシャル グループ	100,000	309
新田ゼラチン(株)	420,007	193
高砂熱学工業(株)	210,000	155
株)日伝	58,765	150
オイレス工業(株)	72,287	109
株)朝日工業社	227,000	88
小野薬品工業(株)	20,000	83
東海旅客鉄道(株)	50	35
その他上場株式10銘柄	111,500	56
その他非上場株式 6 銘柄	11,522	56
計	1,731,132	2,103

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株)三井住友銀行 第21回期 限前償還条項付無担保社債(劣後特 約付)	50	50
計	50	50

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,626	2,510	6 (2)	23,130	13,389	690	9,740
構築物	1,062	153	2 (2)	1,213	864	39	349
機械及び装置	6,838	3,559	287 (25)	10,110	8,891	356	1,218
車輛運搬具	29	11		41	39	0	1
工具、器具及び備品	2,796	1,078	136 (4)	3,738	3,359	228	379
土地	1,201	838	0	2,039			2,039
建設仮勘定	28	101	119 (3)	9			9
その他有形固定資産	198	30		228	9	3	219
有形固定資産計	32,782	8,282	552 (38)	40,511	26,553	1,319	13,958
無形固定資産							
ソフトウェア	1,439	867	604 (4)	1,702	1,352	340	350
施設利用権	22	3		26	0	0	26
その他無形固定資産	246	36	82 (70)	200	182	21	17
無形固定資産計	1,709	908	686 (75)	1,930	1,535	361	394
長期前払費用	7	6	1	11	5	1	5
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 ゴム製品製造用設備(押出機) 43百万円
ソフトウェア ニッタ・ムアー(株)合併に伴うERPシステムの改造 153百万円

2 当期増加額のうち合併により受入れた額は次のとおりであります。

建物 2,447百万円
構築物 153百万円
機械及び装置 3,310百万円
車輛運搬具 11百万円
工具、器具及び備品 913百万円
土地 838百万円
建設仮勘定 19百万円
その他有形固定資産 25百万円
ソフトウェア 672百万円
施設利用権 3百万円
その他無形固定資産 26百万円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 ゴム素材製品製造用設備(2号CL押出機) 146百万円
ソフトウェア ニッタ・ムアー(株)合併前ERPシステム 565百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 長期前払費用の償却の方法は、定額法を採用しております。なお、非償却資産(保険料他)の金額100百万円を本表では期末残高より除外しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	918	783	16	1,103	581
賞与引当金	494	451	494		451
役員退職慰労引当金	515		350		165

(注) 1 貸倒引当金の「当期増加額」のうち201百万円は子会社合併による受入額であり、「当期減少額(その他)」のうち516百万円は子会社合併による取崩額、残額は洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	3,216
普通預金	62
通知預金	3,000
別段預金	0
小計	6,279
合計	6,283

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日伝	622
千代田工販(株)	504
(株)ヤマカミ	247
岡城産業(株)	244
(株)村田商会	210
その他	2,346
合計	4,175

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	1,043
平成22年5月	1,099
平成22年6月	940
平成22年7月	625
平成22年8月	464
平成22年9月以降	3
合計	4,175

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)パワーテクノ	611
関西化工(株)	450
千代田工販(株)	432
ニッタコーポレーションオブアメリカ	340
ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	313
その他	6,415
合計	8,564

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,783	32,509	28,727	8,564	77.03	74.93

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等を含めております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
ベルト関連商品	1
その他	0
計	1
製品	
ベルト製品	36
伝動搬送製品	4
ゴム製品	46
空調製品	30
メカトロ・センサ製品	128
ホース・チューブ製品	373
計	620
半製品	
ベルト製品	259
伝動搬送製品	1
ゴム製品	13
空調製品	4
メカトロ・センサ製品	206
ホース・チューブ製品	26
計	512
合計	1,135

仕掛品

内訳	金額(百万円)
ベルト製品	4
ゴム製品	57
合計	62

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
ナイロンシート	3
帆布	18
合成ゴム	18
フィルタ濾紙	19
その他	227
計	287
貯蔵品	
目付帆布	7
試験材料	84
取替材料	8
その他	28
計	129
合計	417

未収還付法人税等

内訳	金額(百万円)
法人税	194
住民税	0
事業税	10
合計	204

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ニッタコーポレーションオブアメリカ	1,694
ゲイツユニッタ(インディア)LTD	982
ゲイツユニッタ(タイランド)CO.,LTD	882
ゲイツコリアCO.,LTD	864
モリミツ(株)	500
その他	1,550
合計	6,475

関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
ゲイツニッタベルトカンパニーLLC	1,802
ニッタムアー科技(常州)有限公司	620
ニッタ精密伝動(常州)有限公司	410
ニッタムアーメキシコ	251
ニッタ光電(上海)有限公司	224
その他	661
合計	3,971

支払手形

支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ポリベンコ(株)	276
三和ゴム工業(株)	36
(株)杉江商会	25
加藤産商(株)	25
東京ファブリック工業(株)	20
その他	275
合計	660

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	130
平成22年5月	113
平成22年6月	147
平成22年7月	176
平成22年8月	93
合計	660

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)伊藤金属製作所	494
日本ゼオン(株)	354
ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)	336
芦森工業(株)	281
双日プラネット(株)	276
その他	5,647
合計	7,390

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によりこれを行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nitta.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	毎決算期(3月31日)最終の株主名簿に記録された1,000株以上保有の株主に対して、当社グループ会社製品を贈呈。1,000株未満100株以上保有の株主に対してオリジナルクオカードを贈呈。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第80期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第80期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | (第81期第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| | (第81期第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第81期第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号及び内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づ

く臨時報告書

平成21年9月3日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市 田 龍
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柳 年 哉
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッタ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニッタ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッタ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニッタ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市 田 龍
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柳 年 哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年5月15日にニッタ・ムアー株式会社との合併契約を締結し、平成21年5月22日にソナック株式会社との合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市 田 龍
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柳 年 哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。